

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第11期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	917,065	936,476	978,321	1,045,431	1,095,909
経常利益	(百万円)	8,194	17,107	21,945	28,010	35,432
当期純利益	(百万円)	1,277	4,550	8,604	12,894	18,721
包括利益	(百万円)		2,936	13,495	19,366	24,128
純資産額	(百万円)	208,802	206,455	219,280	234,352	254,510
総資産額	(百万円)	456,313	474,126	518,805	528,535	583,970
1株当たり純資産額	(円)	5,209.02	5,181.17	5,428.97	583.73	629.66
1株当たり 当期純利益金額	(円)	33.12	118.18	226.64	33.96	49.31
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	33.08	118.10	226.45	33.95	49.27
自己資本比率	(%)	44.0	41.5	39.7	41.9	40.9
自己資本利益率	(%)	0.6	2.3	4.3	6.0	8.1
株価収益率	(倍)	148.6	37.1	22.9	21.1	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,300	22,616	20,047	17,763	31,846
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,211	1,379	5,444	5,642	7,605
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,421	5,792	5,017	3,617	1,362
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	68,005	82,949	92,193	101,546	125,875
従業員数	(名)	9,823 (1,941)	10,081 (2,008)	10,633 (7,451)	11,385 (7,282)	11,894 (7,347)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	9,493	8,246	9,554	10,382	14,771
経常利益 (百万円)	4,268	3,014	4,009	4,711	9,048
当期純利益 (百万円)	4,130	2,791	3,531	4,774	8,883
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	38,855,810	38,855,810	38,855,810	38,855,810	388,558,100
純資産額 (百万円)	174,499	171,218	172,501	174,693	180,033
総資産額 (百万円)	227,886	227,459	226,128	218,340	227,085
1株当たり純資産額 (円)	4,524.72	4,509.81	4,543.60	460.13	474.20
1株当たり配当額 (円)	70.00	70.00	70.00	80.00	66.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(35.00)	(35.00)	(35.00)	(40.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.10	72.51	93.02	12.57	23.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.6	75.3	76.3	80.0	79.3
自己資本利益率 (%)	2.4	1.6	2.1	2.8	5.0
株価収益率 (倍)	45.9	60.5	55.9	57.0	30.8
配当性向 (%)	65.4	96.5	75.2	63.6	51.3
従業員数 (名)	141 (12)	149 (11)	159 (12)	172 (15)	168 (19)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第11期の中間配当額60円(設立10周年記念配当15円含む)については株式分割前、期末の配当額6円(設立10周年記念配当1.5円含む)については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は120円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は12円相当であります。

2 【沿革】

提出会社は、平成15年10月1日、株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の経営統合にあたり、これら3社の株式移転による共同持株会社として東京都港区に設立されました。

平成15年10月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社の経営統合にあたり、共同持株会社として株式会社博報堂DYホールディングス(資本金10,000百万円)を設立。

平成15年12月 株式会社博報堂、株式会社大広及び株式会社読売広告社の3社のメディア・コンテンツ関連組織を分割型新設分割の手法により分社・統合し、100%子会社として株式会社博報堂DYメディアパートナーズを設立。

平成17年2月 株式会社東京証券取引所第一部に株式を上場。

平成20年3月 本社を東京都港区東新橋から東京都港区赤坂に移転。

平成21年2月 株式会社博報堂がデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の第三者割当増資を受け、同社を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社177社及び関連会社56社により構成されており、総合広告会社グループとして広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主たる業務としております。

具体的には、中核事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社及び(株)博報堂DYメディアパートナーズを中心に、広告主の広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベントの実施等、各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービスの提供を国内外において実施しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

〔(株)博報堂グループ〕

(株)博報堂、(株)TBWA \ HAKUHODO、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)SIX、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)BrandXing、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)STEVE N' STEVEN、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)スパイスボックス等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、上海誠越市場研究有限公司は中国において、台湾博報堂媒體股份有限公司、博報廣告股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co.,Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co.,Ltd.、Hakuhodo (Thailand) Co.,Ltd.はタイにおいて、Hakuhodo USA Holdings Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Nexus/H Ltd.(注1)はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo (Singapore) Pte.Ltd.はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.はインドにおいて広告事業を行っております。

〔(株)大広グループ〕

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)中部朝日広告、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズは国内の各地域を拠点として、大廣亞洲有限公司、大広(上海)广告有限公司、大広(北京)广告有限公司、大広(広州)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において広告事業を行っております。

〔(株)読売広告社グループ〕

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)タンパリン、(株)インスタブランドコンサルティング、(株)ショッパーインサイト、(株)読売エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売大広(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

〔(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ〕

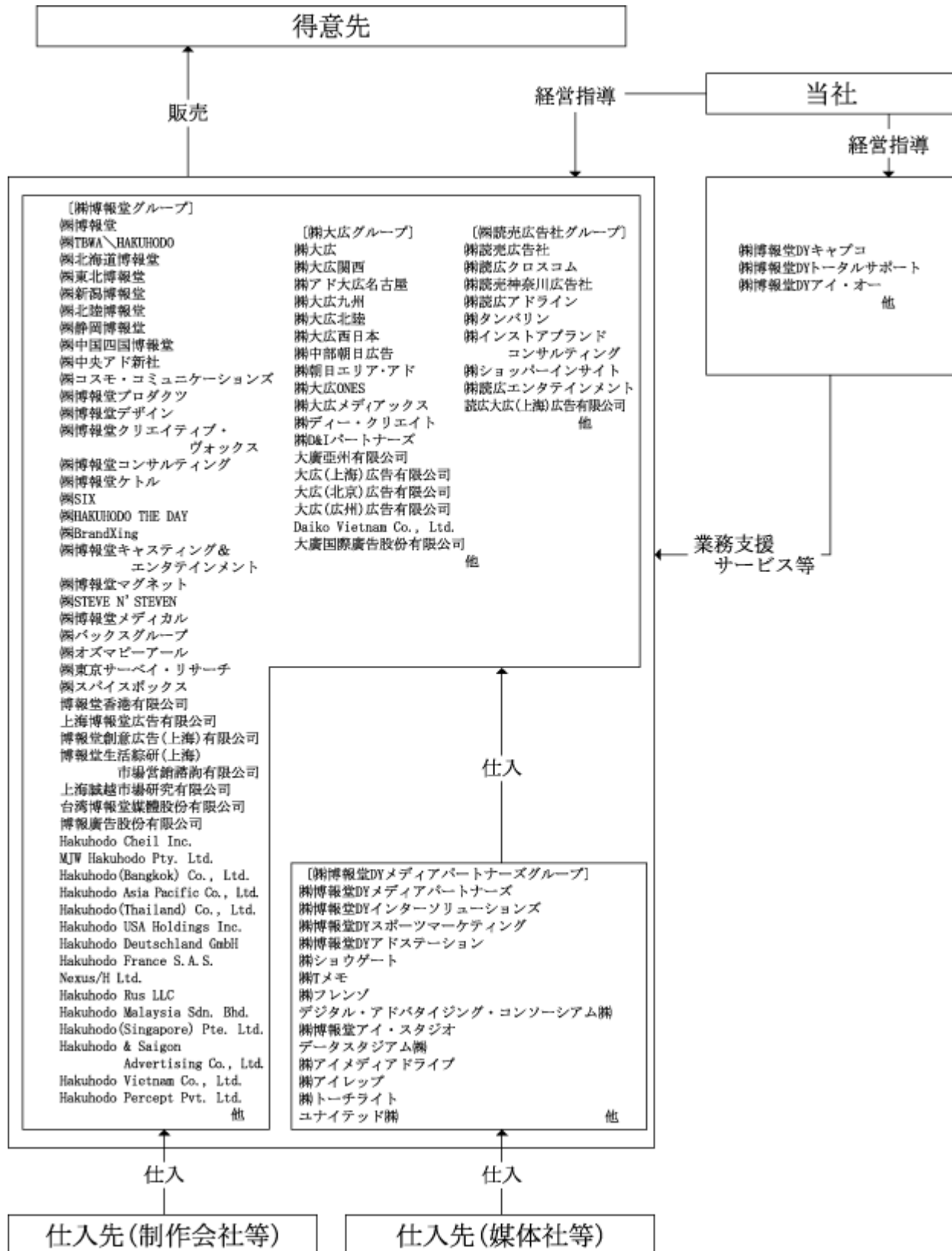
(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYインターソリューションズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアドステーション、(株)ショウゲート、(株)Tメモ、(株)フレンゾ、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注2)、(株)博報堂アイ・スタジオ、データスタジアム(株)、(株)アイメディアドライブ、(株)アイレップ(注2)、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注3)は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

(注) 1 平成26年4月より社名をSouthpaw Communications Ltd.に変更しております。

2 東京証券取引所JASDAQ上場会社であります。

3 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株博報堂グループ)						
(連結子会社) 株博報堂 (注) 2、5	東京都港区	35,848	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任4名
株TBWA \ HAKUHODO	東京都港区	50	広告業	60.00 (60.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
株TBWA \ HAKUHODO INTERNATIONAL (注) 1	東京都港区	100	広告業	50.00 (50.00)		役員の兼任1名
株北海道博報堂	北海道札幌市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株東北博報堂	宮城県仙台市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株新潟博報堂	新潟県新潟市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株北陸博報堂	石川県金沢市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株静岡博報堂	静岡県静岡市	350	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株中国四国博報堂	広島県広島市	450	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株中央アド新社	東京都中央区	30	広告業	85.10 (85.10)		資金貸借関係
株博報堂プロダクツ	東京都江東区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
株博報堂クリエイティブ・ヴォックス	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株博報堂コンサルティング	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		
株博報堂デザイン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株博報堂ケトル	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		
株BrandXing	東京都港区	400	広告業	59.00 (59.00)		資金貸借関係
株博報堂キャスティング&エンタテインメント	東京都港区	100	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株博報堂マグネット	東京都中央区	50	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株東京サーベイ・リサーチ	東京都中央区	30	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係 役員の兼任1名
株スパイスボックス	東京都港区	271	広告業	94.12 (94.12)		資金貸借関係
株テトテ	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		
株STEVE N' STEVEN	東京都港区	30	広告業	83.00 (83.00)		
株オズマビーアール	東京都千代田区	20	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株博報堂メディカル	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株ボックスグループ	東京都渋谷区	423	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
iichi(株)	神奈川県鎌倉市	50	広告業	85.00 (85.00)		
合同会社Torque	東京都港区	5	広告業	100.00 (100.00)		
株SIX	東京都港区	90	広告業	100.00 (100.00)		
合同会社Spontena	東京都港区	210	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
株コスモ・コミュニケーションズ	東京都港区	44	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
株KIDS DENTAL PARK	東京都港区	42	広告業	100.00 (100.00)		
株HAKUHODO THE DAY	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		
株VoiceVision	東京都港区	25	広告業	90.00 (90.00)		役員の兼任1名
Hakuhodo Deutschland GmbH	ドイツ フランクフルト	千EUR 1,175	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂香港有限公司	中国 香港	千HKD 14,560	広告業	100.00 (100.00)		
上海博報堂広告有限公司	中国 上海	千CNY 35,088	広告業	100.00 (100.00)		

博報堂創意広告(上海)有限公司	中国 上海	千CNY 16,000	広告業	100.00 (100.00)		
博報堂生活総研(上海)市場營銷諮詢有限公司	中国 上海	千CNY 3,906	広告業	100.00 (100.00)		
上海誠越市場研究有限公司 (Consumer Insight Research Inc.)	中国 上海	千CNY 1,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo Cheil Inc.	韓国 ソウル	千KRW 227,000	広告業	51.00 (51.00)		
Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 64,857	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo USA Holdings Inc.	米国 ウィルミントン	千USD 0	広告業	100.00 (100.00)		役員の兼任1名
Hakuhodo France S.A.S.	フランス パリ	千EUR 2,400	広告業	100.00 (100.00)		
Nexus/H Ltd.	イギリス タンブリッジジュエルズ	千STG 200	広告業	100.00 (100.00)		
台湾博報堂媒體股份有限公司	台湾 台北	千TWD 92,000	広告業	100.00 (100.00)		
博報廣告股份有限公司	台湾 台北	千TWD 43,900	広告業	100.00 (100.00)		
MJW Hakuhodo Pty. Ltd.	オーストラリア ムアパーク	千AUD 460	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Rus LLC	ロシア モスクワ	千RUB 62,000	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア シャーアラム	千MYR 830	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	千SGD 167	広告業	100.00 (100.00)		
Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千VND 16,687,605	広告業	65.00 (65.00)		
Hakuhodo Percept Pvt. Ltd. (注) 1	インド ニューデリー	千INR 15,000	広告業	50.00 (50.00)		
Cimigo Holdings Ltd.	中国 香港	千HKD 1,200	広告業	51.00 (51.00)		
(持分法適用関連会社) ㈱アドスタッフ博報堂	沖縄県那覇市	31	広告業	35.77 (35.77)		
BUYOLOGY INC.	米国 デラウェア	千USD 1,720	広告業	29.40 (29.40)		
Percept/H Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千INR 2,600	広告業	50.00 (50.00)		
TBWA \ G1 S.A.S	フランス パリ	千EUR 180	広告業	20.00 (20.00)		
Delphys Hakuhodo (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	広告業	24.50 (24.50)		
People'n Rich-H Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	広告業	25.00 (25.00)		
Inpress Advertising FZ-LLC	U.A.E. ドバイ	千AED 3,970	広告業	25.01 (25.01)		
北京代思博報堂広告有限公司	中国 北京	千CNY 2,482	広告業	45.00 (45.00)		
広東省広博報堂広告有限公司	中国 広州	千CNY 6,000	広告業	50.00 (50.00)		
広東省広代思博報堂広告有限公司	中国 広州	千CNY 7,000	広告業	25.00 (25.00)		

(株)大広グループ

(連結子会社) ㈱大広 (注) 2、5	大阪府大阪市	2,800	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任2名
㈱大広関西	大阪府大阪市	50	広告業	100.00 (100.00)		
㈱アド大広名古屋	愛知県名古屋市	10	広告業	100.00 (100.00)		
㈱大広九州	福岡県福岡市	80	広告業	100.00 (100.00)		
㈱大広北陸	富山県富山市	50	広告業	100.00 (100.00)		
㈱大広西日本	広島県広島市	80	広告業	100.00 (100.00)		
㈱中部朝日広告	愛知県名古屋市	50	広告業	58.42 (58.42)		
㈱朝日エリア・アド	大阪府大阪市	50	広告業	55.96 (55.96)		

(株)大広メディアックス	大阪府大阪市	40	広告業	75.00 (75.00)		
(株)大広ONES	大阪府大阪市	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ディー・クリエイト	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)D&Iパートナーズ	東京都港区	400	広告業	100.00 (100.00)		
大廣亞洲有限公司	中国 香港	千HKD 3,500	広告業	100.00 (100.00)		
大広(上海)広告有限公司	中国 上海	千CNY 11,180	広告業	100.00 (100.00)		
大広(北京)広告有限公司	中国 北京	千CNY 14,421	広告業	100.00 (100.00)		
大広(広州)広告有限公司	中国 広州	千CNY 10,847	広告業	100.00 (100.00)		
Daiko Vietnam Co.,LTD.	ベトナム ホーチミン	千VND 11,106,900	広告業	100.00 (100.00)		
大廣国際廣告股份有限公司	台湾 台北	千TWD 60,000	広告業	100.00 (100.00)		

(株)読売広告社グループ

(連結子会社) (株)読売広告社 (注) 2	東京都港区	1,458	広告業 その他の 事業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任2名
(株)読売クロスコム	東京都港区	40	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売神奈川広告社	神奈川県横浜市	20	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売アドライン	東京都港区	30	広告業	100.00 (100.00)		
(株)タンパリン	東京都港区	10	広告業	100.00 (100.00)		
(株)インスタブランドコンサルティング	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)読売エンタテインメント	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ショッパーインサイト	東京都港区	300	広告業	95.00 (95.00)		
読売大広(上海)広告有限公司	中国 上海	千CNY 3,901	広告業	100.00 (100.00)		
台灣讀廣股份有限公司	台湾 台北	千TWD 1,500	広告業	100.00 (100.00)		

(株)博報堂DYメディアパートナーズグループ

(連結子会社) (株)博報堂DYメディアパートナーズ (注) 2	東京都港区	9,500	広告業	100.00		経営指導 資金貸借関係 役員の兼任2名
(株)博報堂DYインターソリューションズ	東京都港区	99	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂DYスポーツマーケティング	東京都港区	136	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)博報堂DYアドステーション	東京都港区	150	広告業	100.00 (100.00)		
(株)ショウゲート	東京都港区	490	広告業	100.00 (100.00)		
(株)Tメモ	東京都港区	100	広告業	90.00 (90.00)		
データスタジアム(株) (注) 2	東京都世田谷区	1,042	広告業	68.65 (68.65)		資金貸借関係
(株)フレンゾ	東京都港区	50	広告業	100.00 (100.00)		
(株)Media JUMP	東京都港区	67	広告業	77.78 (77.78)		
RARE PLANT合同会社	東京都港区	55	広告業	100.00 (100.00)		
STORIES合同会社	東京都港区	85	広告業	77.20 (77.20)		
STORIES INTERNATIONAL, INC.	米国 カリフォルニア	千USD 200	広告業	100.00 (100.00)		
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株) (注) 2、4	東京都渋谷区	4,031	広告業	57.19 (57.19)		役員の兼任1名
(有)デジタル・アド・テック	東京都渋谷区	68	広告業	100.00 (100.00)		
(株)アド・プロ	東京都渋谷区	65	広告業	100.00 (100.00)		
(株)レリバンシー・プラス	東京都千代田区	100	広告業	100.00 (100.00)		
北京迪愛慈広告有限公司	中国 北京	千CNY 33,681	広告業	98.88 (98.88)		

(株)博報堂アイ・スタジオ	東京都江東区	260	広告業	100.00 (100.00)		資金貸借関係
(株)アイメディアドライブ	東京都渋谷区	228	広告業	100.00 (100.00)		
(株)アイレップ (注) 4	東京都千代田区	549	広告業	64.93 (64.93)		
(株)プラットフォーム・ワン	東京都渋谷区	250	広告業	100.00 (100.00)		
(株)トーチライト	東京都渋谷区	250	広告業	100.00 (100.00)		
(株)DACグループサービス	東京都渋谷区	15	その他の 事業	100.00 (100.00)		
ユナイテッド(株) (注) 1、2、4	東京都渋谷区	2,696	広告業	43.74 (43.74)		
DAC ASIA PTE. LTD.	シンガポール シンガポール	千SGD 3,000	広告業	100.00 (100.00)		
(持分法適用関連会社) (株)スーパーネットワーク	東京都港区	370	広告業	50.00 (50.00)		
(株)mediba	東京都渋谷区	1,035	広告業	35.81 (35.81)		
(株)広告EDIセンター	東京都中央区	294	広告業	29.85 (29.85)		
(株)朝日広告社	東京都中央区	100	広告業	20.00 (20.00)		
(株)デジタルブティック	東京都中央区	137	広告業	38.19 (38.19)		
(株)メンバーズ (注) 4、6	東京区中央区	780	広告業	19.20 (19.20)		
(株)アルベルト(注) 6	東京都渋谷区	339	広告業	17.76 (17.76)		
アドイノベーション(株)(注) 6	東京都目黒区	211	広告業	18.03 (18.03)		
Innity Corporation Berhad	マレーシア プタリン・ジャヤ	千MYR 13,840	広告業	25.10 (25.10)		

(その他)

(連結子会社) (株)博報堂DYトータルサポート	東京都千代田区	78	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)博報堂DYキャブコ	東京都港区	80	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任1名
(株)博報堂DYアイ・オー	東京都江東区	50	その他の 事業	100.00		資金貸借関係 役員の兼任1名
AD plus VENTURE(株)	東京都港区	170	広告業	100.00		
(持分法適用関連会社) (株)エムキューブ (注) 6	東京都港区	400	広告業	15.00		役員の兼任1名
その他 91社						

- (注) 1 持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 2 特定子会社であります。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合で内数であります。
 4 有価証券報告書提出会社であります。
 5 (株)博報堂及び(株)大広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

	(株)博報堂 (百万円)	(株)大広 (百万円)
売上高	639,018	117,213
経常利益	15,939	878
当期純利益	9,915	521
純資産額	149,213	10,731
総資産額	350,124	51,157

- 6 持分は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	11,894 (7,347)

- (注) 1 当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員数であります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168 (19)	44.2	17.5	10,529

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社従業員は、(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYトータルサポート及び(株)博報堂アイ・スタジオからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYトータルサポート及び(株)博報堂アイ・スタジオからの出向者であるため、労働組合は組織されておられません。また、国内外の連結子会社10社には、各社労働組合が組織されており、組合員数は1,913人であります。なお、労使関係は良好で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、各種経済対策の効果が下支えする中、個人の消費マインドや雇用・所得環境の改善がみられ個人消費は持ち直し、企業の業況感や収益状況についても着実な改善がみられました。更に、消費増税前の駆け込み需要も加わり、日本経済の回復傾向は一層鮮明なものとなっております。国内広告市場（注1）は、7月まで前年同期比2%程度の増加でスタートしましたが、8月以降は市場の伸びが急速に拡大し、通期では前年同期比4%の増加で着地いたしました。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに、「インターネット」「マーケティング/プロモーション」「グローバル」の3つの領域を重点戦略領域と定め、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆959億9百万円（前年同期比4.8%増加）と増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、テレビがスポットの伸びにより好調だった前年同期を上回り、また、新聞も第4四半期の強い伸びにより通期で前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を1.5%上回りました。また、4マスメディア以外は、マーケティング/プロモーションやインターネットメディアを中心にすべての種目で伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を6.1%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、売上高構成比の高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」に加え、「金融・保険」「流通・小売業」等幅広い業種で前年同期を上回っております。（注2）

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続したことにより、1,901億500百万円（同8.1%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響はありましたが、費用の効率化や集中化に努め、前年同期に比べ4.4%の増加と、売上総利益の伸び率を下回りました。その結果、営業利益は339億160百万円（同28.9%増加）、経常利益は354億320百万円（同26.5%増加）と、いずれも増益となり、過去最高益となっております。

これに特別利益の35億360百万円（同338.4%増加）及び特別損失の19億280百万円（同50.1%減少）を加味した税金等調整前当期純利益は370億390百万円（同48.5%増加）となり、税金等を控除した当期純利益は187億210百万円（同45.2%増加）と大幅な増益となりました。

なお、平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画において掲げた中期経営目標（営業利益280億円、オペレーティング・マージン16%、売上総利益1,750億円）については、すべての項目において目標を上回る結果となっております。

（注） 1 「特定サービス産業動態統計調査（確報）」（経済産業省）によります。

2 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて243億280百万円増加し、1,258億750百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（370億390百万円）の計上、仕入債務の増加（233億270百万円）に対して、売上債権の増加（127億950百万円）、法人税等の支払（145億100百万円）があり、318億460百万円の増加（前連結会計年度末は177億630百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（109億100百万円）があったものの、定期預金の預入による支出（118億280百万円）、投資有価証券の取得による支出（80億890百万円）等により、76億500百万円の減少（前連結会計年度末は56億420百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（37億880百万円）、短期借入金の純増減額（19億190百万円）、新株予約権の行使による株式の発行による収入（14億910百万円）、長期借入金の返済による支出（14億200百万円）等により、13億620百万円の減少（前連結会計年度末は36億170百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、広範囲かつ多種多様にわたる広告業務サービスの提供を主たる事業としており、その内容、構造、形式が必ずしも一様ではないため、生産実績及び受注実績について、その金額あるいは数量を記載しておりません。

また、販売実績については、「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「新興国の成長による企業のグローバルシフトの加速」という2つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むと考えております。

まず、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」についてですが、デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった生活者の情報接触行動や購買行動をデータで可視化することが可能となりました。そして、これにデータ処理技術等の高度化・高速化が加わり、大量で多種多様なデータをリアルタイムに扱う「マーケティングへのデータ利活用」が本格化してきております。また、ソーシャルメディアの浸透等が企業と生活者を直接つなぐ機会を増加させており、「生活者とのつながりを活用したマーケティング活動ニーズ」も拡大してきております。このようにデジタル化の進展が、従来型のマーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発を活発化させており、加えて、このような変化が、世界中ボーダレスに、しかも一斉に伝播普及する「マーケティングの世界同時/同質化」も引き起こしております。

次に、「新興国の成長による企業のグローバルシフトの加速」についてですが、新興国、中でもアジア諸国における中間層の拡大は、今後、一層、世界の消費を牽引していくと見られ、企業のアジアを中心とした新興国でのマーケティング活動の更なる活発化と、新興国を含めたグローバル・マーケティングの進展につながると考えております。

このような環境認識の下、当社グループは、今後の新たな成長を見据えて、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。以下の中期基本戦略に則り、3つの成長ドライバーを強化し、各種経営課題への対応を積極的に行うことにより、中期経営目標の達成に取り組んでまいります。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指すこと、そして、先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会/生活者に活力を与え続ける存在になること」を中期基本戦略としております。

今後、以下に掲げる3つの成長ドライバーを強化し、統合マーケティング・ソリューションの高度化・尖鋭化に努めてまいります。

(2) 3つの成長ドライバー

“生活者データ・ドリブン”マーケティング対応力の強化

デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった多種多様な生活者データが入手できるようになり、それらを利活用した、いわゆる“生活者データ・ドリブン”なマーケティング活動に対するニーズは、益々本格化すると考えております。

当社グループは、これまで、個々の人間を単なる消費者としてではなく、「生活者」としてまろごと理解し、その根源にある価値観や欲求の変化を読み解き発想する「生活者発想」をビジネス展開の、そして競争優位の「核」に据えてきました。

今後は、これまで当社グループが独自に蓄積してきた生活者データと、デジタル化の進展により入手可能となった「リアルタイム・365日の生活者の情報行動・購買行動のデータ」及び「得意先・業種・メディア・コンテンツ等のデータ」を「先端テクノロジー」を用いて掛け合わせ、生活者発想を更に高度化してまいります。そして、当社グループの強みであるプランニング力、クリエイティブ力、エグゼキューション力を駆使し、“生活者データ・ドリブン”な質の高いマーケティング・ソリューションを提供してまいります。

アジアを中心とした新興国での体制強化

アジアは今後も世界の成長センターであり、中でもアセアンについては、経済統合や中間層の拡大等大きな成長機会があると考えています。特に、モータリゼーションの本格化は、自動車業種を最大の顧客基盤とする当社グループにとっては大きなチャンスであり、今まで以上にアジアでの企業・人材・ナレッジ構築への投資を積極的かつ重点的に行ってまいります。

具体的には、引き続き、日系得意先対応を強化する一方、ローカル得意先の獲得・拡大にも注力してまいります。また、M&A等の手法を積極的に活用し、広告領域に限らず、周辺領域も含めた事業領域の拡大を図り、アジア地域に根差した統合マーケティング・ソリューション提供体制を構築してまいります。

そして、このようなアジアでの基盤を「核」にしなが、その他新興国への新規参入、更には、得意先企業のグローバル・マーケティング・ニーズにも対応してまいります。

“専門性”と“先進性”の継続的な取り込み

デジタル化やグローバル化の進展に伴い、従来型マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発が活発化しており、これが、企業のマーケティング活動の高度化・複雑化をもたらしております。

当社グループは、このような状況に対応するため、主力事業である広告事業の強化に加え、専門的かつ先進的なマーケティング手法やソリューションを提供する「専門マーケティングサービス事業」領域の企業ラインナップを拡充することにも注力してまいります。

具体的には、国内だけでなく、最先端でユニークな専門マーケティングサービスの多くを生み出している欧米等海外においてもM&Aを一層積極化し、このような専門マーケティングサービス事業会社のグループ内への取り込みを進めてまいります。そして、これら専門事業会社が、直接、得意先企業に対して先進的なソリューションを提供するとともに、広告事業会社等とも連携・協働することにより、高度化・複雑化する得意先企業の課題解決に資する最適かつ統合的なソリューションを提供してまいります。

今後、上述の3つの成長ドライバーに人材を重点配置し、M&A及びインフラ整備に積極的に資金を投入することで、スピーディーかつ着実な成長を目指してまいります。

(3) 中期経営計画における目標

本中期経営計画で掲げた最終年度の数値目標（注1）は、以下のとおりです。

連結のれん償却前営業利益（注2）	： 450億円
<重点指標>	
連結売上総利益年平均成長率（注3）	： +7%以上
連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注4）	： 17%
ROE（自己資本利益率）	： 8%

（注1）上記目標は、平成26年3月期の通期連結業績実績をベースに設定しております。

（注2）連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

（注3）連結売上総利益年平均成長率とは、平成26年3月期の実績をベースにした平成31年3月期までの年平均成長率のこと。

（注4）連結のれん償却前オペレーティング・マージン = 連結のれん償却前営業利益 / 連結売上総利益

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、当社の株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項目に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

経済状況・市場環境の変動

国内企業の広告費の支出は、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける傾向にあります。平成26年4月には消費税率が5%から8%に引き上げられ、また平成27年10月には10%に引き上げられることが予定されており、かかる消費税引き上げが個人消費を始めとする国内景気に悪影響を与える可能性があります。当社グループの国内売上高は、連結売上高全体に占める割合が非常に高く、国内景況が悪化すると当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、景況の悪化による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築、マーケティング・コミュニケーションサービスの多様化、海外展開等をはかる所存ではありますが、日本経済の回復が遅いもしくは不十分な場合、又は当社グループの対応が十分ではない場合もしくは十分にはかかる影響を軽減できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディア広告の売上高は、ここ数年、売上高全体に占める構成比が減少してきているものの、平成26年3月期においても、53%程度と大きなシェアを占めております。また、今後も引き続き、広告主のマーケティング活動に活用され、当社グループの中心的な事業であり続けると認識しております。

一方、インターネット、スマートフォン等の新たなメディアを活用した広告は、マスメディア広告などと組み合わせることにより、相乗効果が高まるものと考えられ、広告市場全体の拡大に寄与すると思われま

しかしながら、デジタルテクノロジーの進展により、全てのメディア上での活動が計測可能になるというメディア環境の構造的変化や、生活者が情報体験のイニシアティブを握っていく「生活者主導社会TM」の到来といった変化が生み出され、これらのことが企業のマーケティング活動全体に大きな影響を及ぼしつつあります。

そのため、当社グループは、メディアの構造変化やマーケティング・コミュニケーションサービスの多様ななどに対応した施策を随時行っております。しかし、このような施策を迅速かつ十分に行うことができない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

広告業界における取引慣行

マスメディアの広告取引は、主として、広告主からの受注に基づき行いますが、各広告会社は自社の責任で媒体社等と取引を行うのが一般的です。そのため、広告主の倒産や未払いの増加等により、広告料金を回収できなかった場合には、広告会社が媒体社や制作会社に媒体料金や制作費を負担することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、広告業界では、慣行上、広告計画や内容の変更柔軟かつ機動的に対応できるよう契約書を締結することは一般的には行われておりません。当社グループにおいても、継続的な取引関係が成立している広告主との間であっても、個別取引に関する書面は存在するものの、基本契約書等を締結していないことが一般的であります。そのため、広告主との間で明確な契約書を締結していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

なお、欧米では「一業種一社制」（同一業種では一社のみを広告主を広告代理店が担当する取引形態）が一般的であり、広告会社の報酬構造や報酬決定方法も異なっております。日本においてはこのような取引形態は一般的ではありませんが、欧米の広告主、広告会社が日本に進出してきている昨今の状況に鑑みると、今後これらの取引形態及び報酬構造や報酬決定方法が日本の広告の取引慣行に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、こうした動向に対応し、サービス形態の多様化等に努めてきておりますが、今後、取引慣行の動向・変化に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

法規制等の導入や変更

広告主の広告活動、メディアにおける広告の掲載・放送方法や内容等、広告会社の事業活動等に関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされる場合があります。法規制等の導入や強化等に対して当社グループが適切に対応できない場合又は広告主の広告活動が減少する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

広告主との関係

当社グループと広告主の間は、継続的な取引関係が成立しておりますが、広告主がコスト削減、取引関係の合理化等の要請を強める昨今の状況の中で、今後取引関係が解消、縮減等されない保証はなく、また、報酬等の水準は当事者間の合意によるものであり、その水準が今後も保証されるものではありません。もし従前と同様の取引関係が継続されない場合又は従前の取引条件が変更される場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。なお、平成26年3月期における当社グループの上位広告主10社に対する売上高は、当社グループの全売上高の約2割となっております。

媒体社との関係

当社グループの広告事業においては、新聞・雑誌・ラジオ・テレビといったマスメディアの広告に関する事業が主体であるため、主要媒体社からの仕入れの依存度は高くなっております。

当社グループと媒体社では、長年の継続的な取引関係が成立しておりますが、媒体社との取引が継続されない場合又は取引条件等が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

競合に関するリスク

わが国の広告業界では、サービスの多様性、対応力、企画力、販売力等の観点から、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、また上位広告会社を中心に熾烈な競争が行われております。更には、大手の海外広告会社も日本市場に参入してきており、競争がますます激しくなる傾向にあります。

また、事業領域を拡大していく中で、コンサルティング会社など異業種企業との競合や、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業や新興企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、サービスの多様化、企画力、創造的提案力、経験、広告主との長年の継続的な取引関係等により競争上の優位性を確保していく所存ではありますが、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

インターネット広告等のニューメディアの進展

近年、インターネット、スマートフォン等新たな広告メディアの進展も著しく、かかる分野における広告市場は拡大傾向にあります。また、この分野においては技術の進化や多様な広告手法が生み出されております。当社グループといたしましても、早期の段階からインターネットメディアレップ会社であるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の設立に関与し、連携強化に努めていることを含め、積極的な取り組みを行い、また新規メディアと既存メディアを組み合わせた広告戦略を広告主に提案してきております。

しかしながら、新しいメディアが既存のメディアの広告価値を低め、かかる状況に対して広告主等へ広告戦略の構築、推進等の対応を当社グループが適切に提案、実行できない場合、又は新しいメディアに対する当社グループの事業戦略や取り組みが功を奏しないもしくは十分でない場合には、当社グループのサービスの低下をきたし、もって当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、総合広告会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び総合メディア・コンテンツ事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズの4社並びに専門性と先進性の継続的な当社グループへの取り込みを狙った当社傘下の事業組織「kyu」に加えて、各組織がそれぞれ所有する広告関連サービスを提供する子会社群等から形成されており、広告主に対しワンストップでのマーケティング・コミュニケーションサービスを提供すべく事業展開をしております。

グループ会社を通じた事業展開、すなわちインターネット分野等の特定の事業や専門マーケティングサービスに特化、注力する会社の設立、買収、資本業務提携等により出資を含むグループ会社関係を構築することについては、出資額あるいは場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

広告業一般におけると同様、当社グループにおいても、事業活動を行う過程で、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権を侵害してしまうおそれ、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまうおそれがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び競争上の優位性は、優秀な人材の確保に大きく依存しております。人材に関しては、新卒者の安定的採用や即戦力となる中途採用の推進により確保をはかり、各職責、能力、市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。

メディア・コンテンツビジネスに関わるリスク

当社グループは、今後もスポーツ等イベントの権利取得や興業、映画製作への投資、アニメ・キャラクター関連番組制作等のコンテンツ関連ビジネスを行ってまいります。しかしながら、メディア・コンテンツビジネスの事業展開には、投資リスクを伴うものもあり、計画通りに進行しない場合又は収益を確保できない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

アジア等の海外市場展開

当社グループは、広告主のニーズに応えるため、海外市場（特にアジア）における更なる拠点拡充や北米・欧州の専門マーケティングサービス企業のM&Aによるグループ内への取り込みを含め、積極展開を図ってまいります。これらの事業展開には、海外の事業投資に伴うリスク（為替リスク、カントリーリスク等）、出資額あるいは出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

グループ経営基盤に関わるリスク

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいります。持株会社統治等の効果が十分発揮されなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用、配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、グループ経営基盤の強化、資金運用の効率化などの効果が十分に発揮されたとしても、他の不確定要因により当社グループの財政状態及び経営成績が当社の予想している水準に達する保証はありません。

訴訟等に関わるリスク

当社グループは、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

投資有価証券に関わるリスク

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市況等の変動により評価損を計上する可能性があります。そのほか、投資有価証券については、発行会社の財務状況や今後の見通しなどに鑑み、時価が著しく下落し、その回復が見込めない場合には、減損処理により評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関わるリスク

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その差額は将来にわたって定期的に損益認識されます。したがって、金利の低下、運用利回りの低下、年金資産の時価の下落等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合には、追加的な退職給付に係る負債の計上、未認識の過去勤務費用の発生又は将来の退職給付費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付に関する会計基準等の設定や変更により、従来の方針を変更した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

役員等不正行為のリスク

当社グループは、その規模、業務範囲及び活動領域が広範に亘っていることから、日常的に、その役員が法令や社内規定を遵守しているとの確証を得ることはできません。法令及び社内規定の遵守のための様々な取り組みをもってしても、役員等の不正行為を完全に防止できる保証はありません。また、当社グループの取引先等の不正行為への関与が問題となる可能性もあります。そのほか、当社グループの役員またはその取引先等により顧客情報その他の機密情報が漏洩したり不正に使用される可能性もあります。これらの役員等不正行為により、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

災害、事故等に関わるリスク

当社グループが事業を遂行又は展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が起こった場合には、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

情報システムに関わるリスク

当社グループは、広告主のマーケティング又は広告に関する情報の管理を含む当社グループの事業のために、情報システムを使用し、情報インフラに依存しております。当社グループ又は当社グループが利用する第三者の情報システムに、システムの障害や停止、システムへの不正なアクセス、コンピュータウィルスの侵入、サイバー攻撃、従業員の不適正な事務・事故・不正等による人為的過誤などが発生した場合、また同様の要因により情報の外部漏洩・不正使用等が発生した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動あるいは当社グループの社会的信用に悪影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は1兆959億9百万円(前年同期比4.8%増加)と増収になりました。

サービスの種目別()にみると、マスメディア取引が前年同期比4.7%増加、非マスメディア取引(その他の広告)が同10.6%増加と、ともに前年同期を上回りました。

得意先業種別()にみると、売上高構成比の高い「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」が大幅に増加したことに加え、「金融・保険」「流通・小売業」等幅広い業種で前年同期を上回りました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、1,901億50百万円(前年同期比8.1%増加)で前年同期より141億85百万円の増益となりました。増加率が売上高を上回っておりますが、これはこれまで注力してきた制作業務内製化や原価管理強化を引き続き推進し収益性向上に努めたこと等により、売上総利益率が前年同期より約0.5ポイント改善したことによります。

販売費及び一般管理費合計は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、1,562億33百万円(前年同期比4.4%増加)となりました。

これらの結果、営業利益は過去最高益の339億16百万円(前年同期比28.9%増加)となり、前年同期より75億97百万円の増益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、大きな変動はなく前年同期比7百万円増加の20億42百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が2億48百万円増加し、前年同期比1億83百万円増加の5億26百万円となりました。

これらの結果、経常利益においても過去最高益となり、前年同期比26.5%増加の354億32百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、前年同期比27億29百万円増加の35億36百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損が前年同期より11億89百万円増加したものの、前期計上した退職給付信託返還に伴う数理差異償却の影響がなくなったこともあり、前年同期比19億39百万円減少の19億28百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比48.5%増加の370億39百万円となりました。

法人税等、少数株主損益及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年同期比55億40百万円増加の166億37百万円、少数株主利益は前年同期比7億23百万円増加の16億80百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は187億21百万円(前年同期比45.2%増加)となり、前年同期より58億27百万円の大増益となりました。

(注) は当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

資産及び負債の主な増減

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より554億35百万円増加し、5,839億70百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて447億99百万円増加し、4,550億63百万円となりました。これは、現金及び預金が282億64百万円増加、受取手形及び売掛金が158億25百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて106億36百万円増加し、1,289億7百万円となりました。これは、投資有価証券が47億6百万円増加、退職給付に関する会計基準の適用に伴い、前連結会計年度末において前払年金費用が69億94百万円であったことに対し、当連結会計年度末の退職給付に係る資産が115億77百万円となったこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて318億38百万円増加し、3,136億81百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が258億47百万円増加、未払法人税等が18億38百万円増加、賞与引当金が24億70百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて34億39百万円増加し、157億79百万円となりました。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて352億77百万円増加し、3,294億60百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて201億57百万円増加し、2,545億10百万円となりました。これは、利益剰余金が149億25百万円増加、その他有価証券評価差額金が17億40百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて243億28百万円増加し、1,258億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益370億39百万円の計上、仕入債務の増加(233億27百万円)に対して、売上債権の増加(127億95百万円)、法人税等の支払(145億10百万円)等があり、318億46百万円の増加(前連結会計年度末は177億63百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入(109億10百万円)があったものの、定期預金の預入による支出(118億28百万円)、投資有価証券の取得による支出(80億89百万円)等により、76億5百万円の減少(前連結会計年度末は56億42百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(37億88百万円)、短期借入金の純増減額(19億19百万円)、新株予約権の行使による株式の発行による収入(14億91百万円)、長期借入金の返済による支出(14億20百万円)等により、13億62百万円の減少(前連結会計年度末は36億17百万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、営業支援、経営管理機能の充実等を目的として継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は57億20百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

なお当社グループは、総合広告会社として広告主等に対するマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を主として営む単一セグメントであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社等 (東京都港区)	事務所等	262 [464]		277	34	573	168 (19)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は16億37百万円であります。
4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

(株)博報堂

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	1,865 [4,080]		1	194	2,061	2,227 (481)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	77 [142]			19	96	175 (47)
九州支社 (福岡県福岡市)	事務所	27 [41]			9	36	41 (14)
中部支社 (愛知県名古屋市)	事務所	[29]			0	0	45 (10)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は96百万円であります。
4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱大広

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(本店) (大阪府大阪市)	事務所	37 (181)			19	56	230 (24)
東京本社 (東京都港区)	事務所	177 (636)			14	191	434 (74)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は18百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱読売広告社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	120 (740)				120	534 (10)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は10百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

㈱博報堂DYメディアパートナーズ

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	1,010			0	0	678 (137)
関西支社 (大阪府大阪市)	事務所	26 (73)			1	28	96 (20)
中部支社 (愛知県名古屋市)	事務所	7			0	0	11 (5)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 上記の他、無形固定資産(ソフトウェア)の帳簿価額は10百万円であります。
 4 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海博報堂広 告有限公司	本社 (中国 上海)	事務所	0 [44]				0	89
Hakuhodo Cheil Inc.	本社 (韓国 ソウル)	事務所	[48]					59 (2)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。
 2 上記中〔 〕内は連結会社以外からの賃借設備にかかる賃借料で、外数であります。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	349,702,290	388,558,100		10,000		153,538

(注) 平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行なっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	23	141	339	12	7,036	7,598	
所有株式数 (単元)		710,859	25,902	1,403,902	578,747	813	1,165,186	3,885,409	17,200
所有株式数 の割合(%)		18.30	0.67	36.13	14.90	0.02	29.98	100.00	

(注) 1 自己株式8,903,110株は、「個人その他」に89,031単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.17
一般社団法人博政会	東京都港区元赤坂1丁目3-9	18,869,700	4.85
博報堂DYホールディングス 社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	11,580,800	2.98
中本基子	東京都調布市	11,550,000	2.97
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2号	11,223,490	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,905,600	2.54
株式会社博報堂DYホールディン グス	東京都港区赤坂5丁目3-1	8,903,110	2.29
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,400,100	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,344,800	1.89
計		166,002,950	42.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,903,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,637,800	3,796,368	
単元未満株式	普通株式 17,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,796,368	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	8,903,100		8,903,100	2.29
計		8,903,100		8,903,100	2.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条3号による普通株式の取得、及び会社法155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月12日～平成26年8月29日)	上限 7,000,000	上限 7,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	7,000,000	6,289
提出日現在の未行使割合(%)		0.0

(注) 1 取得自己株式につきましては約定日基準で記載しております。

2 当該決議による自己株式の取得は、平成26年5月28日をもってすべて終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当連結会計年度における取得自己株式	2,120	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,903,110		15,903,110	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行ったため保有自己株式数について株数が増加しております。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。なお、平成26年3月期の年間配当額は、普通配当49円50銭(中間配当額45円)に設立10周年記念配当16円50銭(中間配当額15円)を加え、66円(中間配当額60円)といたしました。(注2,3)

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

(注) 1 現在の発行済株式数を前提としております。

2 当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。

なお、第11期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	
		普通配当	記念配当
平成25年11月7日 取締役会決議	2,277	45.00	15.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,277	4.50	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	5,250	5,440	5,240	7,640	8,290 890
最低(円)	4,190	3,730	3,870	4,490	5,990 691

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行い、平成25年9月26日より権利落後の、最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	791	819	823	890	838	780
最低(円)	692	741	785	804	747	701

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		成田 純治	昭和15年11月18日	昭和40年8月 株式会社博報堂入社 平成7年2月 同社取締役 平成10年12月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年10月 当社取締役 株式会社博報堂代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 株式会社博報堂代表取締役会長(現任) 平成24年3月 公益財団法人博報児童教育振興会理事長(現任)	平成26年6月 より1年	86,706
取締役社長 (代表取締役)		戸田 裕一	昭和23年11月12日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成13年2月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 株式会社読売広告社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 統括担当(経営企画局担当) 平成19年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当 平成21年4月 当社代表取締役社長 グループ戦略統括担当、イノベーション推進室担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社博報堂代表取締役社長(現任)	平成26年6月 より1年	159,252
取締役副社長 (代表取締役)		沢田 邦彦	昭和22年9月2日	昭和46年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 平成20年6月 当社専務取締役 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役専務 マネジメント統括担当 株式会社博報堂取締役副社長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役副社長 マネジメント統括担当(現任)	平成26年6月 より1年	56,505

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員		松崎 光正	昭和29年6月11日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成18年4月 同社執行役員 平成20年4月 当社経営企画局長 株式会社博報堂執行役員 平成20年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ取締役(現任) 平成21年2月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐、経営企画局長 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成22年4月 当社取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成22年6月 当社常務取締役 グループ戦略統括担当 株式会社博報堂取締役常務執行役員 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社社外取締役 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 グループ戦略統括担当(現任) 株式会社博報堂取締役専務執行役員(現任)	平成26年6月より1年	40,980
取締役 執行役員	グループマネジメントサービス推進室長	西岡 正紀	昭和32年11月16日	昭和55年4月 株式会社博報堂入社 平成15年10月 同社経営企画局長 平成22年4月 当社グループ経理財務局長 平成24年6月 当社グループ経理財務局長 デジタル・アドバタイジングコンソーシアム株式会社社外監査役(現任) 平成25年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 平成25年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長 株式会社読売広告社取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役執行役員、マネジメント統括担当補佐(グループ経理財務局、グループ広報・IR室(IR)、グループマネジメントサービス推進室担当)、グループマネジメントサービス推進室長(現任)	平成26年6月より1年	29,208
取締役 執行役員	マーケティング・テクノロジー・センター室長	中谷 吉孝	昭和33年3月9日	昭和56年4月 株式会社博報堂入社 平成20年4月 同社研究開発局長(現任) 平成22年4月 当社マーケティング・テクノロジー・センター室長(現任) 平成25年4月 当社グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当) 株式会社博報堂執行役員(現任) 平成25年6月 当社取締役 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当) 平成26年4月 当社取締役執行役員 グループ戦略統括担当補佐(マーケティング・テクノロジー・センター、グループ情報システム局担当)(現任)	平成26年6月より1年	25,149

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員		西村 治	昭和35年6月28日	昭和58年4月 株式会社博報堂入社 平成20年4月 同社人事局長 平成24年4月 同社執行役員 平成25年4月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 執行役員(現任) 平成26年4月 当社執行役員 マネジメント統括担当補 佐(グループ総務局、グループ法務室、 グループ広報・IR室(広報)、人事部担 当) 平成26年6月 当社取締役執行役員 マネジメント統括 担当補佐(グループ総務局、グループ法 務室、グループ広報・IR室(広報)、人事 部担当)(現任) 株式会社博報堂取締役執行役員(現任) 株式会社大広取締役(現任)	平成26年6月 より1年	12,416
取締役		落合 寛 司	昭和25年11月18日	昭和50年4月 株式会社博報堂入社 平成15年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社取締役執行役員 平成22年4月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 平成26年3月 株式会社大広代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	平成26年6月 より1年	42,140
取締役		中 田 安 則	昭和24年10月11日	昭和47年4月 株式会社読売広告社入社 平成15年4月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	平成26年6月 より1年	65,922
取締役		大 森 壽 郎	昭和24年4月11日	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 取締役 平成17年6月 同社取締役兼執行役員 平成19年6月 同社常務取締役兼執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 代表取締役社長(現任)	平成26年6月 より1年	63,725

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		垣川 岬	昭和22年12月29日	昭和45年4月 株式会社博報堂入社 平成15年6月 同社執行役員 平成15年10月 当社取締役 統括担当補佐、経理財務局長 平成17年6月 当社取締役 統括担当補佐、経理財務局長 株式会社大広取締役 平成19年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐、経理財務局長 株式会社大広取締役 平成20年4月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐 株式会社大広取締役 平成20年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐 株式会社大広常務取締役 平成21年6月 株式会社大広取締役常務執行役員 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社大広監査役(現任)	平成23年6月より4年	44,300
監査役 (常勤)		星子 音晴	昭和27年2月21日	昭和52年4月 株式会社博報堂入社 平成15年10月 当社総務局長 平成20年4月 当社グループ総務局長 平成22年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室担当) 株式会社博報堂執行役員 平成25年4月 当社マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当) 株式会社博報堂統合マネジメントセンター長補佐 平成25年6月 当社取締役 マネジメント統括担当補佐(グループ総務局、グループ法務室、グループ広報・IR室(広報)担当) 株式会社大広取締役 平成26年4月 当社取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社大広監査役(現任)	平成26年6月より4年	30,319
監査役		饗場 元彦	昭和18年2月11日	昭和46年4月 弁護士登録 昭和50年4月 西村小松友常法律事務所パートナー 昭和53年1月 西村真田法律事務所パートナー 平成8年2月 饗場総合法律事務所代表パートナー(現任) 平成15年10月 当社監査役(現任) 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ社外監査役(現任)	平成24年6月より4年	-
監査役		宮内 忍	昭和22年6月7日	昭和51年9月 公認会計士登録 昭和54年9月 公認会計士宮内忍事務所開所 昭和59年9月 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 平成4年2月 同監査法人代表社員 平成15年7月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 平成15年9月 同監査法人代表社員 平成16年1月 宮内公認会計士事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 株式会社大広社外監査役(現任)	平成24年6月より4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		内田 実	昭和23年4月10日	昭和49年4月 弁護士登録 平成10年2月 虎ノ門南法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) 平成20年6月 ネットワンシステムズ株式会社社外監査役 (現任) 平成22年5月 株式会社パルコ社外取締役 平成26年6月 当社社外監査役(現任) 株式会社読売広告社社外監査役(現任)	平成26年6月 より4年	-
計						656,622

- (注) 1 監査役饗場元彦、宮内忍及び内田実の各氏は、社外監査役であります。
- 2 常勤監査役垣川岬氏は、当社の経理・財務担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3 監査役宮内忍氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 4 監査役饗場元彦、宮内忍及び内田実の各氏は、東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対する届出を行っております。
- 5 所有株式数には、役員持株会及び社員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、平成26年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成26年6月30日)現在確認ができていないため、平成26年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、中核事業会社である株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズ（以下、「中核事業会社」）並びにそれらのグループ会社を統括・管理する持株会社であります。持株会社として当社グループにおける経営の透明性の向上及びコンプライアンス遵守の観点から、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の重要課題として認識しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、経営の効率性を重視した企業価値の最大化を経営の基本目標と位置付けております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の職務の執行が有効かつ効率的に行われるとともに、実効性のある監査が適確に行われる経営体制を構築すべく、以下のとおり、具体的な体制を整備し運用しております。

取締役の職務執行に係る有効性及び効率性の確保に係る体制

- a 当社は、定款において取締役の員数を14名以内と定めております。取締役は提出日現在10名で、定期的（原則月2回）又は必要に応じて臨時の取締役会を開催することにより、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、当社及び中核事業会社の業務執行に関する報告を受け、取締役及び執行役員の職務執行の状況の監督を行っております。

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、当社は、株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、以下の事項を定款に定めております。

（自己株式の取得）

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

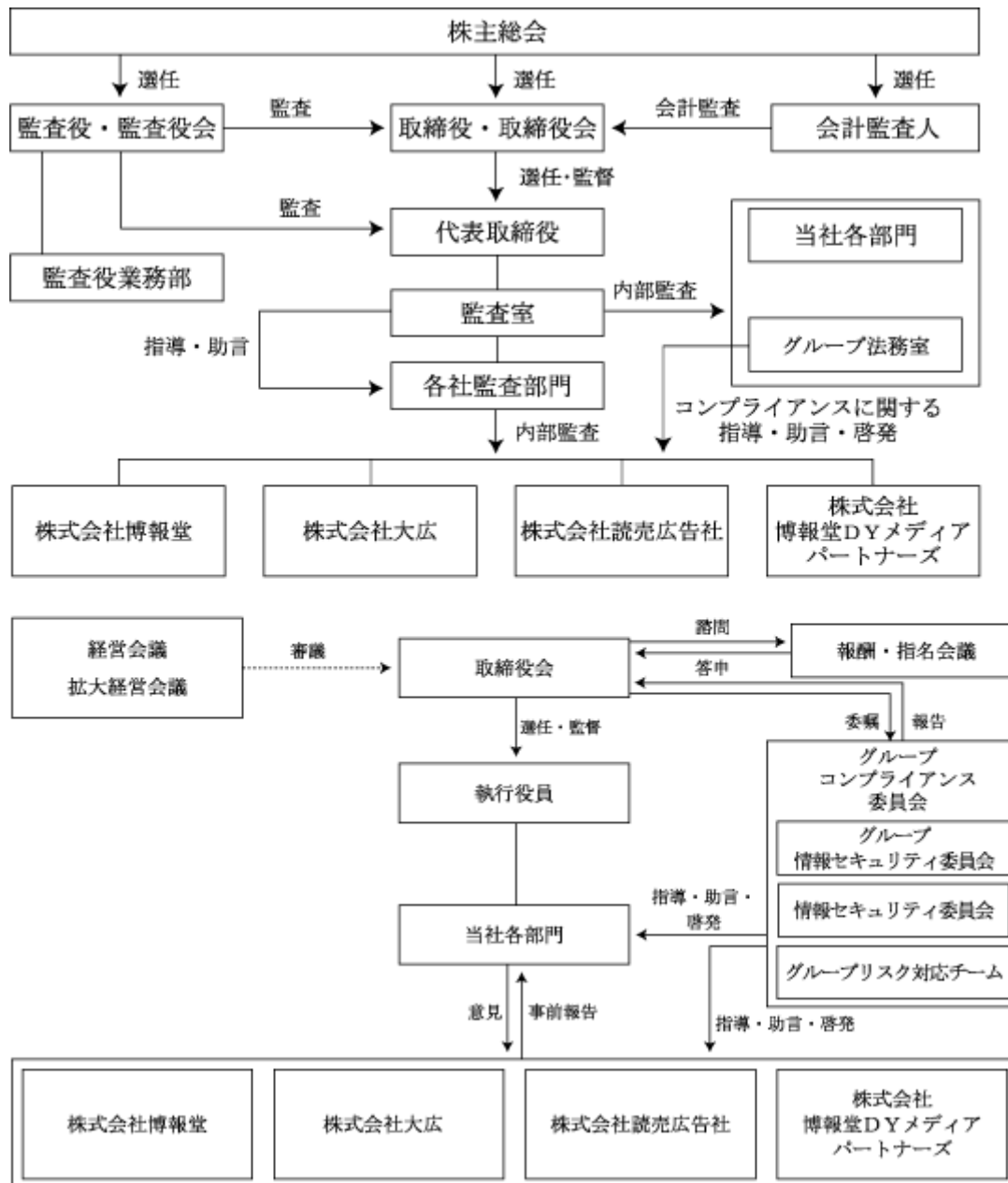
- b 当社は、業務執行機能の強化・拡大を企図し、経営体制をより強固なものとするため、平成26年4月より執行役員制度を導入しております。
- c 当社は、取締役会の意思決定を補佐するため、「経営会議」及び「拡大経営会議」を設置し、予算、中期計画、組織及び投融资案件等、経営上の重要事項について事前審議を行うこととしております。
- d 当社は、「統合会議」を設置し、グループ連結業績及び中核事業会社の業績等に係る報告、意見交換を行うことにより、定期的に利益計画の進捗状況を把握・管理することとしております。
- e 当社は、取締役会決議により、職務の執行を行う役員を執行役員に任用して、その地位及び担当職務を明確化するとともに、「組織規程」及び「職務権限規程」を制定し、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。
- f 当社グループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値の最大化に向けた経営を行うため、当社と中核事業会社は、相互に一部の取締役を兼務する体制をとっております。
- g 当社は、事業会社の経営管理に関する方針及び方法等の基本的な事項を「事業会社管理規程」に定めることにより、当社グループの総合的な事業の発展及び業績の向上を図っております。
- h 当社は、取締役会の諮問機関である「報酬・指名会議」を設置し、中核事業会社における業績評価の共有を前提に、役員の任免及び役員の報酬の決定に係る審議を行い、その結果を取締役会へ答申することとしております。

監査の実効性の確保に係る体制

- a 当社は、定期的（原則月1回）又は必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議体へ出席するとともに、取締役及び重要な使用人との意見交換、中核事業会社等の業務状況の報告を受けること等により、持株会社の監査役としてのグループの視点で取締役の職務執行につき監査を行っております。
- b 当社は、取締役会等において、常勤監査役（2名）及び東京証券取引所の定めにより独立役員として指定している社外監査役（3名）に積極的な意見を求め、客観的かつ中立的な評価・監視の下、経営上の重要事項の意思決定の審議・決議を行っております。
- c 当社及び中核事業会社は内部監査部門を設置し、その監査結果を定期的に監査役に報告する体制をとっております。また、中核事業会社における監査の実施状況等の共有化を通じ、当社グループ全体における内部監査機能の充実、向上を図っております。

リスク管理体制の整備状況

- a 取締役会の委嘱を受け、当社及び中核事業会社の社長を中心に構成される「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンスに関わる指導、啓発を図っております。「グループコンプライアンス委員会」は、グループ役職員のコンプライアンスマインドの向上、コンプライアンス・企業倫理等の重要事項に関する方針の策定、運営体制の整備、グループ各社におけるコンプライアンス活動の進捗管理、助言、指示、指導等を主な役割としております。
- b グループ全体を対象としたグループ企業及び役職員の具体的な行動指針となる「博報堂DYグループ行動規範および遵守事項」を制定しております。
- c 当社は、グループ法務室を設置し、当社グループにおける具体的なコンプライアンスに関する諸施策の立案、実施、指導、啓発及びモニタリングを行っております。さらに、中核事業会社の法務部門や外部機関との連携を図り、各事業会社における事案の検証を行うことにより、一定の牽制機能を確保し、企業の社会的責任やリスクに対する助言を行っております。
- d 当社は、情報管理の不備による信用喪失等の危険を防止するため、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループ情報セキュリティ委員会」及び「情報セキュリティ委員会」を設置しております。「グループ情報セキュリティ委員会」は、当社グループの情報セキュリティ体制を構築し、「情報セキュリティ委員会」は、「ISO/IEC27001:2005」および「JISQ27001:2006」の認証基準における要求事項に適合する当社の情報管理体制の整備・改善を推進しております。また、経理・財務関連のリスクを回避するために、関連する諸規程を制定し、経理の適正を確保するとともに、投融資リスクの最小化に努めております。
- e 当社は、重大なリスク事案への不適切な対応による当社グループの社会的信用の失墜及び企業価値の多大なる毀損を未然に防止すべく、「グループコンプライアンス委員会」の下部組織として「グループリスク対応チーム」を設置するとともに、「危機管理規程」を制定し、対象となるリスク事案及びリスク対応体制を明確化することにより、リスク事案発生時の迅速かつ適切な対応を強化しております。
- f 当社は、当社グループにおける防災計画の立案及び防災体制の整備等、防災全般に関する諸事項の構築を推進すべく「防災委員会」を設置するとともに、「災害対策規程」を制定し、災害発生時の対応体制等を確立することにより、災害による人的・物的被害を予防・軽減しております。



情報開示体制の整備状況

- a 当社は、事業会社の経営管理に関する基本的な事項を定めた「事業会社管理規程」の中で、情報開示の体制等に係る基本方針を規定しております。併せ、当社及び連結対象子会社において、法定・適時開示情報に係る当社への集約、開示体制等に関する詳細を明文化した情報開示に係る規定を制定しております。
- b 当社に係る法定・適時開示情報をはじめとするIR情報については、社内関連部門を横断する「IR委員会」を設置し、情報の共有を図っております。
- c 主要な連結対象子会社においては、総務・広報部門にIR担当者を置き、各社に関連する法定・適時開示情報を一旦集約する仕組み・体制をとっております。IR担当者は、集約された法定・適時開示情報をはじめとするIR情報を速やかに当社のIR部へ書面を以って連絡することとしており、IR部では当該情報について開示の要否を検討の上、情報取扱責任者に上程しております。
- d また、投融資事項や経営管理に係る重要事項等のうち、事前に当社に対して協議を要する事項についても、主要な連結対象子会社に関する重要情報として、当社において一元管理をしております。
- e これら企業グループ内の重要情報の共有、グループとしてのIR方針の決定並びにそれに係る重要事項の協議の場として、グループを横断する「グループIR委員会」を設置し、円滑なグループIR活動の実現を図っております。
- f 当社において、取締役又はそれに準ずる役職者のうちから選任する情報取扱責任者が当社グループを一元的に代表し、情報開示事項の社内管理、情報の更新及び訂正の必要性を判断し、適時開示を担当するとともに、非開示情報の取扱いについて社長へ適宜相談・提言を行っております。
- g 一方、主要な連結対象子会社においては、取締役又はそれに準ずる者のうちから、情報管理責任者を選任しております。各社の情報管理責任者は、重要情報の社内管理に関する統括責任を負い、重要情報の管理・報告体制の構築、維持のために、適宜・適切な措置を講ずるものとしております。

内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社グループは、当社及び中核事業会社各社に内部監査部門を設置し、内部監査部門において策定される監査方針に基づき、年度監査計画を策定し内部監査を実施しております。中核事業会社における監査結果は、当社の内部監査部門に集約され、監査役にも定期的に報告されております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人に会計監査を委嘱しており、会計監査人による監査が適宜実施されております。監査役と会計監査人は、各々の年度監査計画に基づいて計画的な監査を実施し、監査役は監査の方法と結果についての報告を求めるとともに意見交換を行っております。

当社は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する組織として監査役業務部を設置し、監査役が行う監査業務の補佐及び監査役会事務局業務を行っております。

当社は、取締役会の他、その他重要会議体への監査役の出席を求めるとともに、会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告しております。

監査役、会計監査人、内部監査部門の3者の活動の実効性、効率性の向上、充実を図るため、随時、相互の連絡会を実施し、監査方針・計画及び監査結果の共有化を図っております。

常勤監査役である垣川岬氏は、当社の経理・財務担当取締役を経験しており、また、社外監査役である宮内忍氏は公認会計士の資格を有しており、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役について

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役会設置会社として、東京証券取引所の定めによる独立役員として指定している社外監査役（3名）による客観的かつ中立的な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証・監視を行うことにより、経営監視が十分に機能するコーポレート・ガバナンス体制を確保しております。また、常勤監査役（2名）は、当社グループの経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、主要な会議体に参加すること等により、経営課題に対するプロセスと結果について、客観的な評価を行うなど、経営監視の実効性を高めております。

各監査役とも、取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行うことにより、経営監視の強化に努めており、これら監査役が有する機能を有効に活用しつつ、監査役による実効性のある経営監視が十分に期待できることから、上述の体制を維持しております。

当社は、弁護士又は公認会計士として培われた高度な法律知識、財務又は会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有し、独立かつ中立な立場から当社の監査業務を適切に遂行していただけるとの判断から、社外監査役を選任しております。

当社の監査役は5名で、内3名は東京証券取引所の定めにより、独立役員として指定している社外監査役であります。

社外監査役に対して、常勤監査役が定期的に、さらに、各取締役、各部門及び監査役業務部が都度、報告し情報共有を行っております。

当社は、社外監査役の独立性について、当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他において一般株主と利益が相反するような利害関係のないことと考えており、社外監査役（3名）はいずれも当該独立性の要件を満たしております。

FD 社外監査役の饗場元彦氏が代表パートナーを務める法律事務所と当社との間に取引関係はなく、同氏と当社との間に一般株主と利益が相反するような利害関係はありません。

FD 社外監査役の宮内忍氏が所長を務める公認会計士事務所と当社との間に取引関係はなく、同氏と当社との間に一般株主と利益が相反するような利害関係はありません。

なお、宮内氏は平成15年7月から平成16年1月までの間、当社会計監査人である有限責任あずさ監査法人に勤務しておりますが、同氏は同法人在籍期間中に当社の監査に携わったことがなく、退所後10年間が経過しております。また、当社から同法人への監査報酬額については妥当な金額であり、経済的に同法人が当社に依存する金額でないと考えられることから、社外監査役の独立性に影響を与える重要性は無いものと判断しております。

FD 社外監査役の内田実氏がパートナーを務める法律事務所及び同氏が社外監査役を務めるネットワンシステムズ株式会社と当社との間に取引関係はなく、同氏と当社との間に一般株主と利益が相反するような利害関係はありません。

会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 高村 守
 公認会計士 浜村 和則
 公認会計士 新村 久

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 20名、その他 16名

役員報酬の内容

報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、継続的な企業価値の向上と当社グループの業績向上へのインセンティブとして機能することを基本方針として設計しております。また、報酬等の水準につきましては、上場会社を中心とした他社の報酬水準等を勘案の上、当社役員の役割と責任に見合った水準を設定することとしております。

取締役の報酬等につきましては、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」によって構成しております。「基本報酬」につきましては、役位及び職務に応じて決定しております。「賞与」につきましては、利益水準及び各種経営指標の達成度等を総合的に勘案の上、決定しております。また「退職慰労金」につきましては、在任1年ごとに月例支給額及び業績等を勘案の上、定めた金額を在任期間中積み立て、これに基本額を加算した金額を基礎として、在任中に功労等のある場合は一定の加算または減算の上、退任時に支給することとしております。なお、係る方針につきましては、取締役会において決定しております。

監査役の報酬等につきましては、「基本報酬」及び「退職慰労金」によって構成しております。「基本報酬」につきましては、常勤・非常勤の別、経験、見識及び役割等に応じて決定しております。「退職慰労金」につきましては、常勤の監査役を対象としており、在任1年ごとに月例支給額及び在任期間を勘案して定めた金額を在任期間中積み立て、これに基本額を加算した金額を基礎として、在任中に功労等のある場合は一定の加算または減算の上、退任時に支給することとしております。なお、係る方針につきましては、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額					
		基本報酬		賞与		役員退職慰労 引当金繰入額	
		員数 (名)	総額 (百万円)	員数 (名)	総額 (百万円)	員数 (名)	総額 (百万円)
取締役	319	9	184	7	74	8	60
監査役 (社外監査役を除く)	39	2	36	-	-	2	3
社外監査役	32	3	32	-	-	-	-
合計	390	14	252	7	74	10	63

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

- a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 6,261百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的。

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	621	550	取引関係維持強化のため
(株)メディアフラッグ	300	154	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	0	15	取引関係維持強化のため

(注) 特定投資株式の全3銘柄について記載しております。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	621	614	取引関係維持強化のため
(株)メディアフラッグ	300	186	取引関係維持強化のため
第一生命保険(株)	0	18	取引関係維持強化のため

(注) 特定投資株式の全3銘柄について記載しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社博報堂について以下のとおりであります。

- a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 122銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 17,585百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的。

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Cheil WorldWide Inc	3,250	6,604	業務提携関係維持強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	800	1,799	取引関係維持強化のため
(株)ツムラ	302	1,051	取引関係維持強化のため
小林製薬(株)	136	620	取引関係維持強化のため
(株)ヤクルト本社	106	406	取引関係維持強化のため
(株)日清製粉グループ本社	303	387	取引関係維持強化のため
(株)永谷園	380	337	取引関係維持強化のため
(株)松屋	140	214	取引関係維持強化のため
イオン(株)	164	199	取引関係維持強化のため
久光製薬(株)	33	172	取引関係維持強化のため
(株)ベスト電器	856	166	取引関係維持強化のため
(株)角川グループホールディングス	60	154	取引関係維持強化のため
松竹(株)	154	148	取引関係維持強化のため
(株)不二家	716	144	取引関係維持強化のため
ブラザー工業(株)	145	143	取引関係維持強化のため
全日本空輸(株)	722	138	取引関係維持強化のため
明治ホールディングス(株)	25	109	取引関係維持強化のため
(株)モブキャスト	50	109	取引関係維持強化のため
(株)アルペン	48	84	取引関係維持強化のため
(株)東北新社	100	77	取引関係維持強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,046	4,048	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
花王(株)	1,190	3,665	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
ユニ・チャーム(株)	521	2,904	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
日清食品ホールディングス(株)	171	751	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
(株)テレビ朝日	402	733	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
(株)資生堂	547	725	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
イオンフィナンシャルサービス(株)	126	338	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
ロート製薬(株)	220	283	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
京セラ(株)	31	277	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産
トヨタ自動車(株)	56	272	議決権行使指図権保有の退職給付信託資産

- (注) 1 特定投資株式の(株)アルペンと(株)東北新社は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式とみなし保有株式をあわせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Cheil WorldWide Inc	3,250	7,519	業務提携関係維持強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	800	2,311	取引関係維持強化のため
小林製薬(株)	138	821	取引関係維持強化のため
(株)ヤクルト本社	107	554	取引関係維持強化のため
(株)日清製粉グループ本社	333	377	取引関係維持強化のため
(株)永谷園	380	375	取引関係維持強化のため
ブラザー工業(株)	145	210	取引関係維持強化のため
イオン(株)	176	205	取引関係維持強化のため
(株)KADOKAWA	60	198	取引関係維持強化のため
ANAホールディングス(株)	757	168	取引関係維持強化のため
久光製薬(株)	35	163	取引関係維持強化のため
明治ホールディングス(株)	25	162	取引関係維持強化のため
(株)不二家	740	143	取引関係維持強化のため
KLab(株)	241	141	取引関係維持強化のため
松竹(株)	154	135	取引関係維持強化のため
(株)コーセー	36	124	取引関係維持強化のため
(株)松屋	140	120	取引関係維持強化のため
(株)ベスト電器	856	115	取引関係維持強化のため
(株)アルペン	48	89	取引関係維持強化のため
(株)モブキャスト	100	79	取引関係維持強化のため

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,046	6,250	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
花王(株)	1,190	4,351	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ユニ・チャーム(株)	521	2,874	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)資生堂	547	993	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
日清食品ホールディングス(株)	171	798	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
(株)テレビ朝日	402	753	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
ロート製薬(株)	220	400	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
トヨタ自動車(株)	56	326	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
イオンフィナンシャルサービス(株)	126	294	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産
京セラ(株)	63	293	議決権行使指図権保有の 退職給付信託資産

- (注) 1 特定投資株式の(株)アルペンと(株)モブキャストは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式をあわせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズについて以下のとおりであります。

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 : 81銘柄

貸借対照表計上額の合計 : 14,389百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的。

[前事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	2,803	3,950	取引関係維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	14	2,401	取引関係維持強化のため
(株)テレビ朝日	1,200	2,185	取引関係維持強化のため
日本テレビホールディングス(株)	1,199	1,690	取引関係維持強化のため
松竹(株)	900	867	取引関係維持強化のため
(株)テレビ東京ホールディングス	262	281	取引関係維持強化のため
(株)WOWOW	0	176	取引関係維持強化のため
(株)スペースシャワーネットワーク	1	72	取引関係維持強化のため
中部日本放送(株)	65	39	取引関係維持強化のため
(株)スカパーJSATホールディングス	0	26	取引関係維持強化のため

- (注) 1 特定投資株式の(株)スペースシャワーネットワーク、中部日本放送(株)、(株)スカパーJSATホールディングスは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位10銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

[当事業年度]

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)TBSホールディングス	2,803	3,345	取引関係維持強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,472	2,790	取引関係維持強化のため
(株)テレビ朝日	1,200	2,244	取引関係維持強化のため
日本テレビホールディングス(株)	1,199	2,022	取引関係維持強化のため
松竹(株)	900	793	取引関係維持強化のため
(株)テレビ東京ホールディングス	262	459	取引関係維持強化のため
(株)WOWOW	71	262	取引関係維持強化のため
(株)スペースシャワーネットワーク	160	60	取引関係維持強化のため
(株)御園座	240	58	取引関係維持強化のため
中部日本放送(株)	65	38	取引関係維持強化のため

- (注) 1 特定投資株式の(株)スペースシャワーネットワーク、(株)御園座、中部日本放送(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の上位10銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	179		179	0
連結子会社	182	22	172	1
計	361	22	352	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、当社連結財務諸表作成のためのレビューと現地法定監査業務の対価として報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の子会社における財務デューデリジェンス業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の子会社における会計・税務アドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規則により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 108,915	2 137,179
受取手形及び売掛金	5 260,799	5 276,624
有価証券	5,033	2,804
金銭債権信託受益権	6,053	6,310
たな卸資産	3 6,380	3 6,375
短期貸付金	1,977	1,895
繰延税金資産	9,383	9,734
その他	12,338	14,788
貸倒引当金	616	649
流動資産合計	410,264	455,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,546	17,110
減価償却累計額	8,916	9,718
建物及び構築物（純額）	7,630	7,391
土地	11,069	11,451
その他	8,147	10,964
減価償却累計額	4,137	4,548
その他（純額）	4,009	6,415
有形固定資産合計	22,709	25,259
無形固定資産		
ソフトウェア	2,883	3,295
のれん	2,605	3,537
その他	107	106
無形固定資産合計	5,596	6,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 56,924	1, 2 61,631
長期貸付金	580	481
前払年金費用	6,994	-
退職給付に係る資産	-	11,577
繰延税金資産	6,379	4,443
その他	1 21,714	1 21,192
貸倒引当金	2,627	2,617
投資その他の資産合計	89,965	96,708
固定資産合計	118,270	128,907
資産合計	528,535	583,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 234,644	5 260,491
短期借入金	2,411	4,460
1年内返済予定の長期借入金	169	97
未払費用	8,862	9,257
未払法人税等	8,392	10,230
資産除去債務	32	68
賞与引当金	14,033	16,503
役員賞与引当金	281	374
債務保証損失引当金	50	50
その他	12,966	12,146
流動負債合計	281,842	313,681
固定負債		
長期借入金	469	509
資産除去債務	9	9
退職給付引当金	7,724	-
役員退職慰労引当金	1,308	1,400
退職給付に係る負債	-	10,153
その他	2,828	3,706
固定負債合計	12,340	15,779
負債合計	294,182	329,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	121,463	136,389
自己株式	5,078	5,080
株主資本合計	215,279	230,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	9,157
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,076	630
退職給付に係る調整累計額	-	937
その他の包括利益累計額合計	6,339	8,850
新株予約権	242	209
少数株主持分	12,490	15,246
純資産合計	234,352	254,510
負債純資産合計	528,535	583,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,045,431	1,095,909
売上原価	4 869,466	4 905,759
売上総利益	175,964	190,150
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	62,080	64,480
退職給付費用	5,476	4,165
賞与引当金繰入額	13,616	15,930
役員退職慰労引当金繰入額	342	391
役員賞与引当金繰入額	268	368
のれん償却額	759	983
貸倒引当金繰入額	677	57
その他	66,424	69,857
販売費及び一般管理費合計	149,645	156,233
営業利益	26,319	33,916
営業外収益		
受取利息	200	183
受取配当金	730	1,095
持分法による投資利益	660	110
投資事業組合運用益	-	216
保険解約返戻金	13	56
その他	429	379
営業外収益合計	2,034	2,042
営業外費用		
支払利息	71	89
為替差損	20	268
投資事業組合運用損	86	-
訴訟関連費用	35	-
その他	130	168
営業外費用合計	343	526
経常利益	28,010	35,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 55	1 3
投資有価証券売却益	381	1,267
関係会社株式売却益	67	1,411
ゴルフ会員権売却益	-	4
持分変動利益	101	722
事業譲渡益	11	-
負ののれん発生益	128	21
債務免除益	-	24
その他	61	80
特別利益合計	806	3,536
特別損失		
固定資産売却損	2 20	2 0
固定資産除却損	3 50	3 135
減損損失	125	69
投資有価証券売却損	48	37
関係会社株式売却損	481	-
関係会社出資金売却損	172	-
投資有価証券評価損	117	1,306
関係会社株式評価損	11	-
持分変動損失	7	24
事務所移転費用	342	75
特別退職金	153	10
和解金	1	7
損害賠償金	-	140
関係会社清算損	-	27
のれん償却額	-	49
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	2,237	-
その他	5, 6 99	5, 6 43
特別損失合計	3,868	1,928
税金等調整前当期純利益	24,948	37,039
法人税、住民税及び事業税	13,754	16,252
法人税等調整額	2,657	384
法人税等合計	11,096	16,637
少数株主損益調整前当期純利益	13,851	20,402
少数株主利益	957	1,680
当期純利益	12,894	18,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,851	20,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 4,375	1 1,915
繰延ヘッジ損益	1 1	1 1
為替換算調整勘定	1 967	1 1,600
持分法適用会社に対する持分相当額	1 172	1 209
その他の包括利益合計	1 5,514	1 3,725
包括利益	19,366	24,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,350	22,187
少数株主に係る包括利益	1,015	1,940

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	111,417	5,078	205,233
当期変動額					
剰余金の配当			2,847		2,847
当期純利益			12,894		12,894
連結範囲の変動			0		0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			10,046	0	10,046
当期末残高	10,000	88,894	121,463	5,078	215,279

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,004	-	2,122	-	881	287	12,878	219,280
当期変動額								
剰余金の配当								2,847
当期純利益								12,894
連結範囲の変動								0
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,412	1	1,045	-	5,457	45	387	5,025
当期変動額合計	4,412	1	1,045	-	5,457	45	387	15,071
当期末残高	7,416	1	1,076	-	6,339	242	12,490	234,352

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	121,463	5,078	215,279
当期変動額					
剰余金の配当			3,796		3,796
当期純利益			18,721		18,721
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,925	1	14,923
当期末残高	10,000	88,894	136,389	5,080	230,203

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,416	1	1,076	-	6,339	242	12,490	234,352
当期変動額								
剰余金の配当								3,796
当期純利益								18,721
自己株式の取得								1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,740	1	1,707	937	2,511	32	2,755	5,234
当期変動額合計	1,740	1	1,707	937	2,511	32	2,755	20,157
当期末残高	9,157	-	630	937	8,850	209	15,246	254,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,948	37,039
減価償却費	2,588	3,238
減損損失	125	69
のれん償却額	759	1,033
賞与引当金の増減額（は減少）	1,502	2,382
役員賞与引当金の増減額（は減少）	45	92
退職給付引当金の増減額（は減少）	120	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	384
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	44
貸倒引当金の増減額（は減少）	439	20
受取利息及び受取配当金	930	1,279
支払利息	71	89
為替差損益（は益）	12	56
持分法による投資損益（は益）	660	110
持分変動損益（は益）	93	698
段階取得に係る差損益（は益）	-	6
投資有価証券売却損益（は益）	333	1,229
関係会社株式売却損益（は益）	413	1,411
投資有価証券評価損益（は益）	117	1,306
固定資産売却損益（は益）	34	2
固定資産除却損	50	135
売上債権の増減額（は増加）	4,568	12,795
たな卸資産の増減額（は増加）	492	127
仕入債務の増減額（は減少）	10,799	23,327
前払年金費用の増減額（は増加）	5,351	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	2,937
その他	404	3,688
小計	28,915	45,035
利息及び配当金の受取額	1,069	1,412
利息の支払額	68	91
法人税等の支払額	12,153	14,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,763	31,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,783	11,828
定期預金の払戻による収入	6,641	10,910
有価証券の取得による支出	1,000	3,000
有価証券の売却による収入	2,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	4,048	3,686
有形固定資産の売却による収入	32	8
無形固定資産の取得による支出	1,411	1,923
投資有価証券の取得による支出	2,893	8,089
投資有価証券の売却による収入	3,640	5,547
出資金の払込による支出	638	89
出資金の回収による収入	549	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 558	2 843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 -	2 27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 70	3 -
敷金の差入による支出	373	1,064
敷金の回収による収入	648	738
短期貸付金の増減額（は増加）	36	63
長期貸付けによる支出	122	40
長期貸付金の回収による収入	99	83
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	202	211
その他	328	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,642	7,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	121	1,919
長期借入れによる収入	591	75
長期借入金の返済による支出	451	1,420
社債の発行による収入	90	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	107	135
自己株式の取得による支出	0	1
子会社の自己株式の取得による支出	-	67
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	424	-
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	-	408
配当金の支払額	2,843	3,788
少数株主への配当金の支払額	707	468
少数株主からの払込みによる収入	107	306
新株予約権の発行による収入	-	29
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,491
ストックオプションの行使による収入	7	288
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,617	1,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	839	1,607
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,342	24,485
現金及び現金同等物の期首残高	92,193	101,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	157
現金及び現金同等物の期末残高	1 101,546	1 125,875

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

173社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、(株)SIX、(株)HAKUHODO THE DAY外22社は新規設立のため、(株)コスモ・コミュニケーションズ外16社は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。また、iichi有限責任事業組合外2社は会社清算のため、(株)四国博報堂外1社は連結子会社との合併のため、ソーシャルワイヤー(株)は事業環境の変化により実質的な支配力が低下したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ダビック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

(会社の名称)

(株)ダビック

(2) 持分法を適用した関連会社数

47社

(主要な会社等の名称)

(株)スーパーネットワーク、(株)アドスタッフ博報堂、(株)広告EDIセンター、(株)mediba、Percept/H Pvt. Ltd.、広東省広博報堂広告有限公司、TBWA HAKUHODO China Ltd.

Delphys Hakuhodo International Pte. Ltd. 外 2 社は新規設立のため、アドイノベーション(株)外 2 社は株式取得のため、ソーシャルワイヤー(株)は事業環境の変化により実質的な支配力が低下したため、持分法の適用対象としております。また、BEING HAKUHODO Ltd.は会社清算のため持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Foresight Research Co., Ltd.

Media Intelligence Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(株)インターナショナルスポーツマーケティング及び(株)凸風の決算日は12月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、(有)デジタル・アド・テックの決算日は11月30日、(株)アイレップ、(株)フロンティアデジタルマーケティング、(株)ロカリオ及び(株)アクイジオジャパンの決算日は9月30日、ユナイテッドサーチ(株)の決算日は8月31日、PT.DIGITAL MARKETING INDONESIAの決算日は6月30日、ngih投資事業有限責任組合の決算日は4月30日でありますので、直近の四半期決算を基にした仮決算数値を使用しております。

在外連結子会社の決算日は12月31日でありますので、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引の評価基準

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員（退職給付制度上従業員とみなされる者を除く）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7～17年）による定率法（一部の連結子会社は定額法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

リスク管理を効率的に行うことを目的として、社内ルールに基づき、外貨建取引における為替変動リスクに対しては為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,577百万円、退職給付に係る負債が10,153百万円、計上されております。また、その他の包括利益累計額が937百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結キャッシュフロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務の履行による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「資産除去債務の履行による支出」45百万円、「その他」282百万円は、「その他」328百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,345百万円	8,034百万円
投資有価証券(社債)	0百万円	0百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	1,071百万円	1,533百万円

2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

定期預金518百万円を取引保証金等の代用として差し入れております。また、投資有価証券9百万円を営業保証金等として差し入れております。

(当連結会計年度)

定期預金517百万円を取引保証金等の代用として差し入れております。また、投資有価証券9百万円を営業保証金等として差し入れております。

業

3 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

4 偶発債務

(1) (前連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が336百万円あります。

(当連結会計年度)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が292百万円あります。

(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Percept/H Pvt. Ltd.	(INR 66,500 千) 115百万円	(INR 35,000 千) 60百万円
合計	115百万円	60百万円

5 連結会計年度末日満期手形

(前連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	755百万円
支払手形	1,814百万円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	13百万円	
土地	39百万円	
その他(車両運搬具)	3百万円	3百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
計	55百万円	3百万円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	12百万円	
その他(車両運搬具)	1百万円	0百万円
その他(工具器具備品)	2百万円	0百万円
その他(ソフトウェア)	4百万円	
計	20百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	15百万円	7百万円
その他(機械装置)		0百万円
その他(工具器具備品)	8百万円	8百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	25百万円	94百万円
その他	0百万円	25百万円
計	50百万円	135百万円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	692百万円	773百万円

5 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	75百万円	29百万円
ゴルフ会員権売却損	0百万円	1百万円
退職給付制度終了損		12百万円
新株予約権消却損	20百万円	
リース解約金	2百万円	
抱合せ株式消滅損	0百万円	
計	99百万円	43百万円

6 特別損失「その他」に含まれるゴルフ会員権評価損の内容は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額23百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額7百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,335百万円	3,761百万円
組替調整額	245百万円	982百万円
税効果調整前	6,090百万円	2,778百万円
税効果額	1,715百万円	863百万円
その他有価証券評価差額金	4,375百万円	1,915百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	109百万円	1百万円
組替調整額		
税効果調整前	109百万円	1百万円
税効果額	108百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,050百万円	1,704百万円
組替調整額		10百万円
税効果調整前	1,050百万円	1,715百万円
税効果額	82百万円	114百万円
為替換算調整勘定	967百万円	1,600百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	172百万円	234百万円
組替調整額		24百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	172百万円	209百万円
その他の包括利益合計	5,514百万円	3,725百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	-	-	38,855,810
自己株式				
普通株式	890,073	26	-	890,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取り26株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 242百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,328百万円
1株当たり配当額	35円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

平成24年11月9日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,518百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成25年6月27日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,518百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,855,810	349,702,290	-	388,558,100
自己株式				
普通株式	890,099	8,013,011	-	8,903,110

(注) 1 発行済株式の増加349,702,290株は、平成25年10月1日付の普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2 自己株式の増加8,013,011株は、平成25年10月1日付の普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加8,010,891株及び単元未満株式の買取りを行ったことによる増加2,120株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

連結子会社における当連結会計年度末残高 209百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,518百万円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

平成25年11月7日開催当社取締役会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項 (注1, 2)

配当金の総額	2,277百万円
1株当たり配当額	60円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月4日

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当15円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、決議日は平成25年11月7日ではありますが、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:10)については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成26年6月27日開催定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,277百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1.5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	108,915百万円	137,179百万円
有価証券	5,033百万円	2,804百万円
計	113,948百万円	139,984百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 MMF、FFF、及び公社債投信以外 の有価証券	7,916百万円 4,485百万円	11,350百万円 2,757百万円
現金及び現金同等物	101,546百万円	125,875百万円

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(Consumer Insight Research Inc.)

流動資産	114百万円
固定資産	18百万円
資産合計	132百万円
流動負債	125百万円
固定負債	0百万円
負債合計	125百万円

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(株)コスモ・コミュニケーションズ)

流動資産	2,445百万円
固定資産	1,107百万円
資産合計	3,552百万円
流動負債	1,645百万円
固定負債	863百万円
負債合計	2,509百万円

(ピーアールコンビナート(株))

流動資産	153百万円
固定資産	28百万円
資産合計	181百万円
流動負債	23百万円
固定負債	58百万円
負債合計	81百万円

(Cimigo Holdings Ltd.)

流動資産	655百万円
固定資産	170百万円
資産合計	826百万円
流動負債	339百万円
固定負債	250百万円
負債合計	589百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(fringe81株)

流動資産	293百万円
固定資産	217百万円
<hr/>	
資産合計	511百万円
流動負債	189百万円
固定負債	58百万円
<hr/>	
負債合計	248百万円

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他 (車両運搬具)	その他 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3百万円	387百万円	144百万円	535百万円
減価償却累計額相当額	2百万円	332百万円	123百万円	458百万円
期末残高相当額	0百万円	55百万円	21百万円	77百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他 (車両運搬具)	その他 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3百万円	395百万円	140百万円	539百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	374百万円	140百万円	518百万円
期末残高相当額		20百万円		20百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	84百万円	0百万円
1年超	0百万円	
合計	84百万円	0百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	131百万円	94百万円
減価償却費相当額	122百万円	88百万円
支払利息相当額	3百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	331百万円	421百万円
1年超	276百万円	284百万円
合計	607百万円	706百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成25年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	108,915	108,911	4
受取手形及び売掛金	260,799	260,799	
有価証券			
満期保有目的の債券	4,500	4,500	
其他有価証券	533	533	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,209	1,198	11
関係会社株式	594	1,155	560
其他有価証券	35,420	35,420	
資産計	411,973	412,518	545
支払手形及び買掛金	234,644	234,644	
負債計	234,644	234,644	
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : 当連結会計年度末日における契約額または契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
為替予約等の原則的処理方法	外貨建予定取引	買掛金	52		1	取引上の価格によっている

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	12,948
関係会社株式	6,751
関係会社出資金	1,071
関係会社社債	0

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社社債については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社社債は「有価証券並びに投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	108,915			
受取手形及び売掛金	260,799			
有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	500			
満期保有目的の債券(社債)	1,000			
満期保有目的の債券(その他)	3,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			100	100
満期保有目的の債券(国債)			10	
満期保有目的の債券(その他)		1,000		
満期があるもの(その他)		10		
合計	374,214	1,010	110	100

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,411					
長期借入金	169	129	120	113	74	33
リース債務	93	71	60	39	12	0

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市場の状況に鑑み、資金運用については安全性、流動性を重視した金融資産を購入し、また資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されております。原則として、外貨建ての営業債務から生じる損益により、そのリスクは減殺されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び、当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループの営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、上述のとおり為替リスクに晒されております。また、借入金のうち、主なものは運転資金対応の短期借入金であります。また、一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引における為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経理規定に基づき経理担当部署により、債権先毎に与信限度額の設定、債権残高の期日管理の徹底、財務状況の定期的なモニタリングを行うことで滞留債権の発生防止を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理規定に基づき、高格付の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の執行については、カウンターパーティーリスクを軽減させるために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。また、一部のリスクに対して為替予約取引を行っており、デリバティブ取引の執行・管理については、資金管理規定に基づき、財務担当部署において行っております。株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部署において各社の短期の資金繰り、中長期の資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成26年3月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	137,179	137,169	10
受取手形及び売掛金	276,624	276,624	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,997	2
其他有価証券	370	370	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,100	3,079	20
関係会社株式	594	1,097	503
其他有価証券	39,618	39,618	-
資産計	459,488	459,958	470
支払手形及び買掛金	260,491	260,491	-
負債計	260,491	260,491	-

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

預入期間が1年超の定期預金等については、原則として金融機関から提示された価格によっております。また、それ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券、並びに 投資有価証券

これらの時価については、原則として、株式については取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	11,310
関係会社株式	7,440
関係会社出資金	1,533
関係会社社債	0

非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社社債については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、非上場株式等、株式非公開の関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社社債は「有価証券並びに投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	137,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	276,624	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	1,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	100
満期保有目的の債券(その他)	-	3,000	-	-
満期があるもの(社債)	-	286	-	-
合計	415,804	3,286	-	100

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,460	-	-	-	-	-
長期借入金	97	152	103	63	4	184
リース債務	118	111	90	64	22	0

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,109	2,116	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,600	3,582	17
合計	5,709	5,699	10

2. その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,640	15,890	11,750
債券	-	-	-
その他	1,681	1,578	102
小計	29,322	17,469	11,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,173	4,694	520
債券	0	0	0
その他	2,458	2,823	365
小計	6,631	7,517	885
合計	35,954	24,986	10,967

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,504	381	48

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について117百万円(その他有価証券の株式117百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	4,100	4,076	23
合計	5,100	5,076	23

2. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,571	15,208	14,362
債券	10	9	0
その他	473	376	97
小計	30,055	15,594	14,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,599	7,270	670
債券	80	80	-
その他	3,255	3,435	180
小計	9,934	10,785	850
合計	39,989	26,380	13,609

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,361	1,267	37

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について1,306百万円（その他有価証券の株式1,306百万円）の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、新規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	95,640百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	89,864百万円
未積立退職給付債務(+)	5,775百万円
未認識数理計算上の差異	5,051百万円
未認識過去勤務債務	6百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	729百万円
前払年金費用	6,994百万円
退職給付引当金(-)	7,724百万円

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

勤務費用	3,783百万円
利息費用	1,874百万円
期待運用収益	1,952百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,014百万円
過去勤務債務の費用処理額	4百万円
退職給付費用(+ + + +)	5,724百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.2% ~ 2.0%

期待運用収益率

1.0% ~ 2.5%

数理計算上の差異の処理年数

7年 ~ 17年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法(一部の連結子会社は定額法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の処理年数

5年 ~ 7年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より処理することとしております。なお、一部の連結子会社では発生時に一括して費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てる為、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります）が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	94,218百万円
勤務費用	3,871百万円
利息費用	1,724百万円
数理計算上の差異の発生額	1,496百万円
退職給付の支払額	4,873百万円
退職給付債務の期末残高	96,437百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	89,669百万円
期待運用収益	2,183百万円
数理計算上の差異の発生額	5,283百万円
事業主からの拠出額	4,758百万円
退職給付の支払額	2,982百万円
年金資産の期末残高	98,913百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	65,421百万円
年金資産	98,913百万円
	33,491百万円
非積立型制度の退職給付債務	30,969百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,521百万円
退職給付に係る負債	9,055百万円
退職給付に係る資産	11,577百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,521百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,871百万円
利息費用	1,724百万円
期待運用収益	2,183百万円
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	335百万円
数理計算上の差異の費用処理額	945百万円
退職給付制度に係る退職給付費用	4,693百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	937百万円
合計	937百万円

(6) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	42%
株式	35%
現金及び預金	1%
一般勘定	9%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています)	
割引率	1.2%～2.0%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付に係る負債の期首残高	1,072百万円
退職給付費用	207百万円
退職給付の支払額	126百万円
制度への拠出額	56百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,097百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	134百万円
年金資産	190百万円
	56百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,077百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,020百万円
退職給付に係る負債	1,097百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,097百万円

(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	207百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、52百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額と科目名

その他特別利益 61百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 168名 同社連結子会社の取締役 6名	同社取締役 5名 同社監査役 1名	同社従業員 31名
ストックオプションの数(注)2	普通株式 10,000株	普通株式 1,800株	普通株式 1,970株
付与日	平成18年4月6日	平成19年7月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)1	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)1	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)1
対象勤務期間		自平成19年7月20日 至平成21年6月27日	自平成19年7月20日 至平成21年2月28日
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成25年2月28日	自平成21年6月28日 至平成26年6月27日	自平成21年3月1日 至平成26年2月28日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権	平成23年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
ストックオプションの数(注)2	普通株式 616株	普通株式 868株	普通株式 732株
付与日	平成21年3月24日	平成22年3月19日	平成23年7月19日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成21年3月24日 至平成21年3月24日	自平成22年3月19日 至平成22年3月19日	自平成23年7月19日 至平成23年7月19日
権利行使期間	自平成21年3月25日 至平成51年3月24日	自平成22年3月20日 至平成52年3月19日	自平成23年7月20日 至平成53年7月19日

会社名	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ
	平成23年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権	平成17年11月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 3名 同社監査役 2名 同社従業員 44名 外部協力者 1社	同社従業員 10名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 740株	普通株式 800,000株 (注)3	普通株式 187,500株 (注)3
付与日	平成24年7月18日	平成17年3月30日	平成17年11月1日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。	同社の取締役、監査役又は従業員の場合は、付与日から権利確定日まで継続して同社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。 社外協力者の場合は、付与日から権利確定日まで継続して同社と協力関係にあることを要する。	付与日から権利確定日まで継続して同社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。
対象勤務期間	自 平成24年7月18日 至 平成24年7月18日	自 平成17年3月30日 至 平成18年9月13日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月29日
権利行使期間	自 平成24年7月19日 至 平成54年7月18日	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成19年9月30日 至 平成29年9月20日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成15年1月 新株予約権	平成16年6月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 同社子会社 従業員 13名	同社取締役 5名 同社従業員 1名 同社業務委託者 1名	同社取締役 1名 同社従業員 1名 同社子会社 従業員 9名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 170,000株 (注)4	普通株式 50,000株 (注)4	普通株式 36,000株 (注)4
付与日	平成15年1月16日	平成16年6月17日	平成17年4月28日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成15年1月16日 至 平成25年1月15日	自 平成16年6月17日 至 平成26年6月16日	自 平成17年4月28日 至 平成27年4月27日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権	平成18年6月 新株予約権	平成20年10月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 4名 同社子会社 従業員 27名 同社関連会社 取締役 8名 同社関連会社 従業員 17名 同社外部アドバイザー 1名	同社従業員 2名 同社子会社従業員 23名 同社関連会社取締役 6 名 同社関連会社従業員 33名	同社取締役 9名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 2名 同社関係会社取締役 2名 同社従業員 13名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 175,500株 (注)4	普通株式 24,500株 (注)4	普通株式 241,500株 (注)4
付与日	平成17年8月25日	平成18年6月23日	平成20年10月14日
権利確定条件	該当事項はありません。	付与日(平成18年6月23日)以 降、権利確定日(平成20年6 月23日)まで継続して勤務し ていること。	付与日(平成20年10月14日) 以降、権利確定日(平成22年 10月15日)まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間		自 平成18年6月23日 至 平成20年6月23日	自 平成20年10月14日 至 平成22年10月15日
権利行使期間	自 平成17年8月25日 至 平成27年8月24日	自 平成20年6月23日 至 平成28年6月22日	自 平成22年10月15日 至 平成25年10月14日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成21年8月 新株予約権	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 1名 同社関係会社取締役 7名 同社従業員 4名	同社取締役 7名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 2名 同社従業員 3名 同社子会社従業員 4名	同社取締役 6名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 3名 同社従業員 3名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 500,000株 (注)4	普通株式 157,000株 (注)4	普通株式 165,000株
付与日	平成21年8月7日	平成22年11月5日	平成23年12月9日
権利確定条件	付与日(平成21年8月7日)以 降、権利確定日(平成23年8 月8日)まで継続して勤務して いること。	付与日(平成22年11月5日)以 降、権利確定日(平成24年11 月6日)まで継続して勤務して いること。	付与日(平成23年12月9日)以 降、権利確定日(平成27年7 月1日)まで継続して勤務して いること。(注)5
対象勤務期間	自 平成21年8月7日 至 平成23年8月8日	自 平成22年11月5日 至 平成24年11月6日	自 平成23年12月9日 至 平成27年7月1日
権利行使期間	自 平成23年8月8日 至 平成26年8月7日	自 平成24年11月6日 至 平成27年11月5日	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月30日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 15名 同社社外協力者 5名	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社社外協力者 1名	同社監査役 1名 同社従業員 6名 同社社外協力者 1名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 16,000株	普通株式 136,947株	普通株式 18,642株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年12月30日 至 平成26年12月31日	自 平成24年12月30日 至 平成27年4月30日	自 平成24年12月30日 至 平成28年12月31日

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 同社外部アドバイザー 2名	同社関係会社取締役 2名 同社従業員 76名 同社関係会社従業員 14名	同社従業員 6名 同社関係会社従業員 3名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 92,500株	普通株式 124,750株	普通株式 14,250株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日	自 平成25年2月15日 至 平成28年2月14日

会社名	その他連結子会社
	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 13名 株主 1名
ストックオプションの 数(注)3	普通株式 1,249株
付与日	平成18年4月21日～ 平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時において、連結 子会社・関連会社の取締役、 監査役、従業員又は株主等 であること。(注)1
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成30年6月30日

(注) 1 ただし、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2 株式数に換算して記載しております。

- 3 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日をもって1株を500株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株式数で記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数であります。
- 4 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っておりますので、分割後の株数で記載しております。
- 5 (1)本新株予約権は、平成25年3月期乃至平成27年3月期のいずれかの期の同社の有価証券報告書の記載の連結財務諸表(連結財務諸表を作成していない場合、財務諸表)におけるインターネット関連事業のセグメント営業利益が下記()乃至()に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となります。なお、会計基準の変更等により参照すべきセグメント営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとします。
 - ()5億円を超過した場合、3分の1まで
 - ()10億円を超過した場合、3分の2まで
 - ()20億円を超過した場合、全ての本新株予約権
- (2)新株予約権者は、割当日から平成27年6月30日までの間において、金融商品取引所における同社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権	平成23年7月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	7,210	1,740	1,530	616	868	732
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	7,210	-	50	-	-	-
未行使残(株)	-	1,740	1,480	616	868	732

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)1	平成17年11月 新株予約権 (注)1	平成15年1月 新株予約権	平成16年6月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	740	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	740	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	-	92,500	155,000	9,000	3,600	8,400
権利確定(株)	740	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	57,500	7,500	-	-	-
失効(株)	-	-	-	9,000	-	5,400
未行使残(株)	740	35,000	147,500	-	3,600	3,000

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権	平成18年6月 新株予約権	平成20年10月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	107,000	165,000
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	20,000	100,000
権利確定(株)	-	-	-	-	87,000	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	65,000
権利確定後						
期首(株)	48,000	600	6,000	386,500	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	87,000	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	18,000	600	-	216,300	37,000	-
未行使残(株)	30,000	-	6,000	170,200	50,000	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権 (注)2	平成24年12月 新株予約権 (注)2	平成24年12月 新株予約権 (注)2	平成24年12月 新株予約権 (注)2	平成24年12月 新株予約権 (注)2	平成24年12月 新株予約権 (注)2
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	16,000	136,947	18,642	92,500	124,750	14,250
失効(株)	-	-	-	-	-	7,500
権利確定(株)	16,000	136,947	18,642	92,500	124,750	6,750
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	16,000	136,947	18,642	92,500	124,750	6,750
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	500	14,340	717	-	10,000	-
未行使残(株)	15,500	122,607	17,925	92,500	114,750	6,750

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	1,235
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	43
未行使残(株)	1,192

- (注) 1 平成24年7月27日開催の同社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として株式1株につき500株の株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成24年12月のストック・オプションにつきましては、(株)スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、(株)スパイアより合併比率1:2の割合で継承し付与したもので、ストック・オプションの数については、増加後の数値を記載しております。

単価情報

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
	平成18年4月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権	平成22年3月 新株予約権	平成23年7月 新株予約権
権利行使価 格 (円)	225,000	67,448	67,448	1	1	1
行使時平均株 価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)		31,143	30,153	27,888	28,439	33,196

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)1	平成17年11月 新株予約権 (注)1	平成15年1月 新株予約権 (注)2, 3	平成16年6月 新株予約権 (注)2, 3	平成17年4月 新株予約権 (注)2, 3
権利行使価 格 (円)	1	100	100	250	250	250
行使時平均株 価 (円)	-	618	310	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	13,875	-	-	-	-	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権 (注)2, 3	平成18年3月 新株予約権 (注)2, 3	平成20年10月 新株予約権 (注)2, 3	平成21年8月 新株予約権 (注)2, 3	平成22年11月 新株予約権 (注)2, 3	平成23年12月 新株予約権
権利行使価 格 (円)	250	250	1,089	355	220	202
行使時平均株 価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	-	-	347	197	92	5

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権 (注)4	平成24年12月 新株予約権 (注)4	平成24年12月 新株予約権 (注)4	平成24年12月 新株予約権 (注)4	平成24年12月 新株予約権 (注)4	平成24年12月 新株予約権 (注)4
権利行使価格 (円)	1,416	186	232	348	348	578
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日における 公正な評価 単価(円)	-	-	-	122	122	258

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利行使価格 (円)	133,221
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価 単価(円)	-

- (注) 1 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議に基づき、平成18年4月28日を効力発生日として株式1株につき5株の株式分割を、平成24年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。
- 2 平成19年2月9日開催同社取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 3 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 4 平成24年12月のストック・オプションにつきましては、(株)スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、(株)スパイアより合併比率1:2の割合で継承し付与したもので、ストック・オプションの権利行使価格及び公正な評価単価については、(株)スパイアにおいて付与した条件に合併比率に基づく調整を行った数値で引き継いでおります。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 当連結会計年度においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)により付与された平成24年7月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年7月 新株予約権
株価変動制 (注)1	69.762%
予想残存期間 (注)2	15年
予想配当 (注)3	600円/株
無リスク利子率 (注)4	1.248%

- (注) 1 平成13年7月5日から平成23年7月17日までの株価実績に基づき算定しております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成24年3月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 61百万円

2. 当連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額と科目名

その他特別利益 46百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権	平成21年3月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 5名 同社監査役 1名	同社従業員 31名	同社取締役 6名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 180,000株 (注)3	普通株式 197,000株 (注)3	普通株式 61,600株 (注)3
付与日	平成19年7月20日	平成19年7月20日	平成21年3月24日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)1	権利行使時において、同社又は同社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)1	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が見が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成19年7月20日 至平成21年6月27日	自平成19年7月20日 至平成21年2月28日	自平成21年3月24日 至平成21年3月24日
権利行使期間	自平成21年6月28日 至平成26年6月27日	自平成21年3月1日 至平成26年2月28日	自平成21年3月25日 至平成51年3月24日

会社名	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)
	平成22年3月 新株予約権	平成23年7月 新株予約権	平成24年7月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 86,800株 (注)3	普通株式 73,200株 (注)3	普通株式 74,000株 (注)3
付与日	平成22年3月19日	平成23年7月19日	平成24年7月18日
権利確定条件	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が見が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が見が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が見が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	自平成22年3月19日 至平成22年3月19日	自平成23年7月19日 至平成23年7月19日	自平成24年7月18日 至平成24年7月18日
権利行使期間	自平成22年3月20日 至平成52年3月19日	自平成23年7月20日 至平成53年7月19日	自平成24年7月19日 至平成54年7月18日

会社名	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	デジタル・アドバイジング・ コンソーシアム(株)	(株)アイレップ
	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社従業員 42名	同社取締役 6名 同社執行役員 7名	同社取締役 3名 同社監査役 2名 同社従業員 44名 外部協力者 1社
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 226,000株	普通株式 74,300株	普通株式 1,600,000株 (注)4
付与日	平成25年5月1日	平成25年7月19日	平成17年3月30日
権利確定条件	権利行使時において、同社 又は同社の子会社、関連会 社の役員(含む監査役)又は 使用人であること。(注1)	同社の取締役は従業員の地 位を喪失した日の翌日から10 日間以内(10日目が休日に 当たる場合には翌営業日)に 限り、新株予約権を行使す ることができます。	同社の取締役、監査役又は 従業員の場合は、付与日から 権利確定日まで継続して同 社の取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位を有 することを要する。 社外協力者の場合は、付与 日から権利確定日まで継続し て同社と協力関係に あることを要する。
対象勤務期間	自平成25年5月1日 至平成27年3月27日	自平成25年7月19日 至平成27年7月19日	自平成17年3月30日 至平成18年9月13日
権利行使期間	自平成27年3月28日 至平成32年3月27日	自平成25年7月20日 至平成55年7月19日	自平成18年9月14日 至平成26年9月13日

会社名	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年11月 新株予約権	平成16年6月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社従業員 1名 同社業務委託者 1名	同社取締役 1名 同社従業員 1名 同社子会社 従業員 9名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 375,000株 (注)4	普通株式 50,000株 (注)5	普通株式 36,000株 (注)5
付与日	平成17年11月1日	平成16年6月17日	平成17年4月28日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 継続して同社の取締役、監査 役又は従業員のいずれかの 地位を有することを要する。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	自平成17年11月1日 至平成19年9月29日		
権利行使期間	自平成19年9月30日 至平成29年9月20日	自平成16年6月17日 至平成26年6月16日	自平成17年4月28日 至平成27年4月27日

会社名	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権	平成20年10月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 6名 同社監査役 1名 同社従業員 4名 同社子会社 従業員 27名 同社関連会社 取締役 8名 同社関連会社 従業員 17名 同社外部アドバイザー 1名	同社取締役 9名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 2名 同社関係会社取締役 2名 同社従業員 13名	同社取締役 6名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 1名 同社関係会社取締役 7名 同社従業員 4名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 175,500株 (注)5	普通株式 241,500株 (注)5	普通株式 500,000株 (注)5
付与日	平成17年8月25日	平成20年10月14日	平成21年8月7日
権利確定条件	該当事項はありません。	付与日(平成20年10月14日) 以降、権利確定日(平成22年 10月15日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成21年8月7日)以 降、権利確定日(平成23年8 月8日)まで継続して勤務して いること。
対象勤務期間		自 平成20年10月14日 至 平成22年10月15日	自 平成21年8月7日 至 平成23年8月8日
権利行使期間	自 平成17年8月25日 至 平成27年8月24日	自 平成22年10月15日 至 平成25年10月14日	自 平成23年8月8日 至 平成26年8月7日

会社名	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)
	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 7名 (執行役兼務1名含む) 同社執行役 2名 同社従業員 3名 同社子会社従業員 4名	同社取締役 6名 (執行役兼務2名含む) 同社執行役 3名 同社従業員 3名	同社取締役 2名 同社従業員 15名 同社社外協力者 5名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 157,000株 (注)5	普通株式 165,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成22年11月5日	平成23年12月9日	平成24年12月30日
権利確定条件	付与日(平成22年11月5日)以 降、権利確定日(平成24年11 月6日)まで継続して勤務して いること。	付与日(平成23年12月9日)以 降、権利確定日(平成27年7 月1日)まで継続して勤務して いること。(注)6	該当事項はありません
対象勤務期間	自 平成22年11月5日 至 平成24年11月6日	自 平成23年12月9日 至 平成27年7月1日	
権利行使期間	自 平成24年11月6日 至 平成27年11月5日	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年12月30日 至 平成26年12月31日

会社名	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社社外協力者 1名	同社監査役 1名 同社従業員 6名 同社社外協力者 1名	同社取締役 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 同社社外アドバイザー 2名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 136,947株	普通株式 18,642株	普通株式 92,500株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成24年12月30日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年12月30日 至 平成27年4月30日	自 平成24年12月30日 至 平成28年12月31日	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日

会社名	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)	ユニテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成25年12月 新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	同社関係会社取締役 2名 同社従業員 76名 同社関係会社従業員 14名	同社従業員 6名 同社関係会社従業員 3名	メリルリンチ日本 証券株式会社 1名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 124,750株	普通株式 14,250株	普通株式 790,000株
付与日	平成24年12月30日	平成24年12月30日	平成25年12月17日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	コミットメント条項付買取契約 がメリルリンチ日本証券株式 会社と締結されること。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年12月30日 至 平成27年5月12日	自 平成25年2月15日 至 平成28年2月14日	自 平成25年12月18日 至 平成27年12月17日

会社名	その他連結子会社
	新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 13名 株主 2名
ストックオプションの 数(注)2	普通株式 1,809株
付与日	平成18年4月21日～ 平成25年10月7日
権利確定条件	権利行使時において、連結 子会社・関連会社の取締役、 監査役、従業員又は株主等 であること。(注)1
対象勤務期間	
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成30年6月30日

(注) 1 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成25年2月27日開催の同社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。

- 4 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日付をもって1株を500株とする株式分割を、平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載いたしております。なお、表中の株式数は付与時の株式数を株式分割後に換算した株式数であります。
- 5 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 6 (1)本新株予約権は、平成25年3月期乃至平成27年3月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載の連結財務諸表(連結財務諸表を作成していない場合、財務諸表)におけるインターネット関連事業のセグメント営業利益が下記()乃至()に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行することが可能となります。なお、会計基準の変更等により参照すべきセグメント営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとします。
- () 5億円を超過した場合、3分の1まで
 - () 10億円を超過した場合、3分の2まで
 - () 20億円を超過した場合、全ての本新株予約権
- なお、平成25年3月期に事業セグメントの区分方法を変更したことに伴い、平成26年3月27日付取締役会において、本新株予約権において参照すべきセグメント営業利益の見直しを実施し、メディア事業並びに広告事業のセグメント営業利益の合計を、参照すべき指標と定めております。
- (2)新株予約権者は、割当日から平成27年6月30日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	174,000	148,000	61,600	86,800	73,200	74,000
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	148,000	-	-	-	-
未行使残(株)	174,000	-	61,600	86,800	73,200	74,000

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)2	平成17年11月 新株予約権 (注)2	平成16年6月 新株予約権	平成17年4月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	226,000	74,300	-	-	-	-
失効(株)	25,000	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	74,300	-	-	-	-
未確定残(株)	201,000	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	-	-	70,000	295,000	3,600	3,000
権利確定(株)	-	74,300	-	-	-	-
権利行使(株)	-	5,600	-	10,000	3,600	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	-	68,700	70,000	285,000	-	3,000

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権	平成20年10月 新株予約権	平成21年8月 新株予約権	平成22年11月 新株予約権	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	65,000	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	10,000	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	55,000	-
権利確定後						
期首(株)	30,000	6,000	170,200	50,000	-	122,607
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-
権利行使(株)	15,000	-	144,200	22,900	-	109,701
失効(株)	-	6,000	-	-	-	-
未行使残(株)	15,000	-	26,000	27,100	-	12,906

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	その他連結 子会社
	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権	新株予約権
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	790,000	560
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	790,000	560
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定後						
期首(株)	17,925	92,500	114,750	6,750	-	1,192
権利確定(株)	-	-	-	-	790,000	560
権利行使(株)	16,491	80,700	75,750	1,500	620,000	-
失効(株)	-	-	500	-	-	992
未行使残(株)	1,434	11,800	38,500	5,250	170,000	760

- (注) 1 平成25年2月27日開催の当社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)
	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成19年7月 新株予約権 (注)1	平成21年3月 新株予約権 (注)1	平成22年3月 新株予約権 (注)1	平成23年7月 新株予約権 (注)1	平成24年7月 新株予約権 (注)1
権利行使価 格 (円)	674	674	1	1	1	1
行使時平均株 価 (円)	-	-	-	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	311	302	279	284	332	139

会社名	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	デジタル・アド バタイジング・コ ンソーシアム(株)	(株)アイレップ	(株)アイレップ	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成25年5月 新株予約権	平成25年7月 新株予約権	平成17年3月 新株予約権 (注)2	平成17年11月 新株予約権 (注)2	平成16年6月 新株予約権 (注)3	平成17年4月 新株予約権 (注)3
権利行使価 格 (円)	420	1	50	50	250	250
行使時平均株 価 (円)	-	523	-	525	398	-
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	161	613	-	-	-	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成17年8月 新株予約権 (注)3	平成20年10月 新株予約権 (注)3,4	平成21年8月 新株予約権 (注)3,4	平成22年11月 新株予約権 (注)3,4	平成23年12月 新株予約権	平成24年12月 新株予約権 (注)5
権利行使価 格 (円)	250	1,089	355	220	202	1,416
行使時平均株 価 (円)	667	-	2,787	3,577	-	3,557
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	-	347	197	92	5	-

会社名	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)	ユナイテッド(株)
	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成24年12月 新株予約権 (注)5	平成25年12月 新株予約権 (注)6
権利行使価格 (円)	186	232	348	348	578	2,655
行使時平均株価 (円)	1,929	2,631	1,873	2,674	2,473	2,960
付与日における 公正な評価 単価(円)	-	-	122	122	258	3,700

会社名	その他連結 子会社
	新株予約権
権利行使価格 (円)	31,578
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価 単価(円)	-

- (注) 1 平成25年2月27日開催の当社取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成18年4月10日開催の同社取締役会決議により、平成18年4月28日付をもって1株を5株とする株式分割を、平成24年7月27日開催の同社取締役会決議により、平成24年10月1日付をもって1株を500株とする株式分割を、平成25年8月23日開催の同社取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行っており、これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 3 平成19年2月9日開催の同社取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 4 平成23年8月25日開催の同社取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。
- 5 平成24年12月のストック・オプションにつきましては、(株)スパイアを吸収合併消滅会社とする合併に際し、(株)スパイアより合併比率1:2の割合で承継し付与したもので、ストック・オプションの権利行使価格及び公正な評価単価については、(株)スパイアにおいて付与した条件に合併比率に基づく調整を行った数値で引き継いでおります。
- 6 平成25年12月新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権であり、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 当連結会計年度においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)により付与された平成25年5月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年5月 新株予約権
株価変動制 (注)1	52.890%
予想残存期間 (注)2	4.5年
予想配当 (注)3	6円/株
無リスク利率 (注)4	0.211%

- (注) 1 平成20年11月1日から平成25年5月1日までの株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成24年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

- (2) 当連結会計年度においてデジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)により付与された平成25年7月新株予約権の公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年7月 新株予約権
株価変動制 (注)1	70.330%
予想残存期間 (注)2	15年
予想配当 (注)3	6円/株
無リスク利率 (注)4	1.268%

- (注) 1 平成13年7月5日から平成25年7月18日までの株価実績に基づき算定しております。
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3 平成25年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に係る国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	11,178百万円	
退職給付に係る負債		9,816百万円
賞与引当金	5,358百万円	5,924百万円
投資有価証券評価損	4,383百万円	4,609百万円
税務上の繰越欠損金	3,752百万円	2,710百万円
貸倒引当金	787百万円	811百万円
減価償却費	243百万円	194百万円
役員退職慰労引当金	524百万円	585百万円
その他	4,106百万円	4,582百万円
(小計)	30,336百万円	29,235百万円
評価性引当額	10,917百万円	10,556百万円
(合計)	19,418百万円	18,679百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額等	4,037百万円	5,016百万円
在外子会社の留保利益	658百万円	780百万円
特別償却準備金等	115百万円	114百万円
退職給付信託返還有価証券	299百万円	299百万円
その他	24百万円	52百万円
(合計)	5,135百万円	6,263百万円
繰延税金資産の純額	14,283百万円	12,415百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.83%
交際費等永久差異項目	4.39%	3.43%
のれん償却	0.96%	1.04%
持分法投資利益	1.01%	0.11%
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	1.45%	0.79%
その他	3.58%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.48%	44.92%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税期負債の金額を控除した金額）が678百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が678百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	55百万円
時の経過による調整額	0百万円
見積りの変更による増加	181百万円
資産除去債務の履行による減少	195百万円
期末残高	41百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて個別に見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	41百万円
時の経過による調整額	0百万円
見積りの変更による増加	66百万円
資産除去債務の履行による減少	29百万円
期末残高	77百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、移転等が予定されていないものについては当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）並びに遊休土地等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は470百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,960	2,439	15,399	21,832

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（2,579百万円）であり、主な減少額は減価償却（140百万円）であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）並びに遊休土地等を保有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は559百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,399	2,180	17,580	22,180

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主な増加額は建物等の取得（2,560百万円）であり、主な減少額は減価償却（121百万円）と連結会社の入居（258百万円）であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき不動産鑑定士の作成した「不動産調査報告書」に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスを行っており、当社は持株会社として存在し、事業活動は株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社、及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズを中核会社として実施しております。中核会社はそれぞれ関係会社を持ち、グループを形成、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。従って、当社グループは中核会社の構成するグループ別のセグメントから構成されております。

しかし、これらセグメントはいずれも上記の広告に関連するサービスを主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは連結全体を1つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,044,108	1,322	1,045,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,009,072	36,359	1,045,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	広告業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,094,492	1,417	1,095,909

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,051,672	44,237	1,095,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、事業を集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	583円73銭	629円66銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	234,352	254,510
普通株式に係る純資産額(百万円)	221,618	239,054
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	242	209
少数株主持分	12,490	15,246
普通株式の発行済株式数(千株)	388,558	388,558
普通株式の自己株式数(千株)	8,900	8,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	379,657	379,654

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり純資産額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円47銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	33円96銭	49円31銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,894	18,721
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,894	18,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	379,657	379,656
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円95銭	49円27銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	4	15
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式 (ストックオプション)	4	15

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、株主還元の一層の充実を図るため、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定いたしました。

取得の方法：信託銀行への信託方式による市場買い付け

取得する株式の総数(上限)：7,000,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.84%)

株式の取得総額(上限)：7,000百万円

自己株式買い付けの期間：平成26年5月12日から平成26年8月29日まで

上記 または の何れかの上限値に達した時点で終了となります。

なお、平成26年5月12日から平成26年5月28日までの期間に、東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。

取得した株式の総数は普通株式7,000,000株、取得価格の総額は6,289百万円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,411	4,460	1.64	
1年内返済予定の長期借入金	169	97	1.53	
1年内返済予定のリース債務	93	118	3.62	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	469	509	1.02	平成27年～ 平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	183	288	2.24	平成27年～ 平成32年
その他有利子負債				
合計	3,327	5,475		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	152	103	63	4
リース債務(百万円)	111	90	64	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	第11期 連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	246,437	505,350	785,005	1,095,909
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,030	15,056	24,281	37,039
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,299	7,328	12,365	18,721
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.22	19.30	32.57	49.31

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	34.22	15.88	13.26	16.74

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益金額については、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086	1,105
営業未収入金	1 734	1 508
関係会社短期貸付金	3,652	11,247
有価証券	4,000	2,000
金銭債権信託受益権	6,053	6,310
未収入金	1 1,038	1 1,881
前払費用	1 166	1 230
立替金	1 798	1 988
繰延税金資産	236	258
その他	1 15	1 8
流動資産合計	17,781	24,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346	383
減価償却累計額	94	121
建物及び構築物(純額)	252	262
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	10	13
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	67	69
減価償却累計額	35	40
工具、器具及び備品(純額)	32	28
リース資産	225	447
減価償却累計額	103	170
リース資産(純額)	122	277
有形固定資産合計	416	573
無形固定資産		
ソフトウェア	1,179	1,637
無形固定資産合計	1,179	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	10,397	11,430
関係会社株式	181,518	181,598
敷金及び保証金	534	936
関係会社長期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	512	369
投資その他の資産合計	198,963	200,334
固定資産合計	200,558	202,546
資産合計	218,340	227,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	1 40,872	1 43,937
未払金	1 609	1 586
未払費用	1 1,674	1 1,807
未払法人税等	28	29
リース債務	43	77
預り金	7	49
役員賞与引当金	50	76
その他	8	15
流動負債合計	43,295	46,579
固定負債		
リース債務	80	199
役員退職慰労引当金	271	273
固定負債合計	351	472
負債合計	43,647	47,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,481	21,567
利益剰余金合計	16,481	21,567
自己株式	5,078	5,080
株主資本合計	174,941	180,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	6
評価・換算差額等合計	247	6
純資産合計	174,693	180,033
負債純資産合計	218,340	227,085

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 5,009	1 8,900
受取手数料	1 5,373	1 5,870
営業収益	10,382	14,771
一般管理費		
給料及び手当	1,635	1,717
賞与	502	596
役員賞与引当金繰入額	50	76
役員退職慰労引当金繰入額	50	63
不動産賃借料	511	497
減価償却費	11	13
業務委託費	1 1,765	1 1,975
その他	1 1,322	1 1,228
一般管理費合計	5,849	6,168
営業利益	4,533	8,602
営業外収益		
受取利息	1 195	1 161
受取配当金	176	187
投資事業組合運用益	-	210
その他	31	9
営業外収益合計	403	569
営業外費用		
支払利息	1 117	1 104
投資事業組合運用損	86	-
その他	20	19
営業外費用合計	225	123
経常利益	4,711	9,048
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	3	1
税引前当期純利益	4,707	9,046
法人税、住民税及び事業税	5	42
法人税等調整額	72	121
法人税等合計	66	163
当期純利益	4,774	8,883

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	153,538	153,538	14,554	14,554	5,078	173,014
当期変動額							
剰余金の配当				2,847	2,847		2,847
当期純利益				4,774	4,774		4,774
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				1,926	1,926	0	1,926
当期末残高	10,000	153,538	153,538	16,481	16,481	5,078	174,941

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	513	513	172,501
当期変動額			
剰余金の配当			2,847
当期純利益			4,774
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	265	265	265
当期変動額合計	265	265	2,192
当期末残高	247	247	174,693

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	16,481	16,481	5,078	174,941
当期変動額							
剰余金の配当				3,796	3,796		3,796
当期純利益				8,883	8,883		8,883
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,086	5,086	1	5,084
当期末残高	10,000	153,538	153,538	21,567	21,567	5,080	180,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	247	247	174,693
当期変動額			
剰余金の配当			3,796
当期純利益			8,883
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	254	254	254
当期変動額合計	254	254	5,339
当期末残高	6	6	180,033

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,493百万円	1,459百万円
短期金銭債務	41,316百万円	44,375百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	10,382百万円	14,771百万円
一般管理費	1,504百万円	1,871百万円
営業取引以外の取引高	267百万円	217百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額181,398百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額181,478百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	180百万円	204百万円
役員退職慰労引当金	99百万円	97百万円
有価証券評価差額金	88百万円	
減価償却損金算入限度超過額	197百万円	105百万円
投資有価証券の評価差額	230百万円	230百万円
繰越欠損金	171百万円	71百万円
その他	121百万円	210百万円
(小計)	1,089百万円	920百万円
評価性引当額	340百万円	290百万円
繰延税金資産合計	748百万円	630百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金		2百万円
繰延税金負債合計		2百万円
繰延税金資産の純額	748百万円	627百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.33%
受取配当金等永久差異項目	40.22%	37.19%
繰延税金資産評価における評価性引当の影響	0.10%	0.44%
その他	0.70%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.42%	1.80%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税期負債の金額を控除した金額)が30百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、株主還元の一層の充実を図るため、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定いたしました。

取得の方法：信託銀行への信託方式による市場買い付け

取得する株式の総数（上限）：7,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.84%）

株式の取得総額（上限）：7,000百万円

自己株式買い付けの期間：平成26年5月12日から平成26年8月29日まで

上記 または の何れかの上限値に達した時点で終了となります。

なお、平成26年5月12日から平成26年5月28日までの期間に、東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。

取得した株式の総数は普通株式7,000,000株、取得価格の総額は6,289百万円であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却累 計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物及び建物附属設備	252	79	21	49	262	121	383
車両運搬具	8			2	5	13	19
工具、器具及び備品	32	6	1	8	28	40	69
リース資産	122	221		67	277	170	447
有形固定資産計	416	308	22	128	573	346	920
無形固定資産							
ソフトウェア	1,179	920	6	456	1,637		
無形固定資産計	1,179	920	6	456	1,637		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
役員退職慰労引当金	271	63	61		273
役員賞与引当金	50	76	50		76

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は定款において、単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使できないことを定めております。

- 1．会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2．会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3．株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第10期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 村 守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 村 和 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社博報堂DYホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社博報堂DYホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 村 守
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 村 和 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。